

2025年9月26日

各 位

会 社 名 ニデック株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 岸田 光哉
取 引 所 東証プライム (6594)
所 在 地 京都市南区久世殿城町338
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長 渡邊 啓太
電 話 (075) 935-6150

(訂正・数値データ訂正)「2025年3月期決算短信〔IFRS〕(連結)」の
一部訂正に関するお知らせ

当社は本日、2025年4月24日に提出をした決算短信について一部訂正を行いその内容を開示いたしますので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。また、数値データ(XBRL)にも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

株主・投資家の皆様をはじめ取引先及び関係者の皆様に、多大なるご迷惑をおかけしましたことを、心よりお詫び申し上げます。

記

1. 訂正の経緯および理由

2025年3月期の決算手続きの過程で、当社の子会社であるNIDEC FIR INTERNATIONAL S.R.L.に関する貿易取引における関税の未払いがあったことが判明しました。またこれとは別に、中国の子会社であるニデックテクノモータ(浙江)有限公司において、サプライヤーからの値引きに相当する購買一時金の会計処理が適切に行われていない疑いがあることが判明しました。

上記の両事案につき、当社は調査を開始し、事実確認及び影響額について検討を行いました。最終的な影響額については現在も調査中ですが、現時点で修正すべきと認識している金額について、2025年3月期決算短信を訂正することとしました。

さらに、2025年3月期の決算短信を訂正するにあたり、個々に重要性のなかった未修正事項についても把握し、訂正後の連結財務諸表に反映しています。

2. 訂正による2025年3月期の連結業績への影響額

(単位: 百万円)

項目	訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B-A)	増減率 (%)
売上高	2,607,094	2,607,813	719	0.0%
営業利益	240,200	238,116	△ 2,084	△0.9%
税引前利益	236,528	233,309	△ 3,219	△1.4%
親会社の所有者に帰属する当期利益	167,688	164,365	△ 3,323	△2.0%
資産合計	3,325,561	3,315,293	△ 10,268	△0.3%
資本合計	1,745,569	1,743,793	△ 1,776	△0.1%

注) 訂正前金額は2025年4月24日公表の決算短信時点における各項目の開示金額を記載しています。

3. 訂正箇所

訂正箇所が広範に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正後の全文には訂正した箇所に下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年4月24日

上場取引所 東

上場会社名 ニデック株式会社
コード番号 6594
代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員
問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

URL <https://www.nidec.com/jp/>
(氏名)岸田 光哉
(氏名)佐村 彰宣 (TEL)075-935-6200
配当支払開始予定日 2025年6月2日

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,607,813	11.1	238,116	47.1	233,309	15.7	164,365	32.1	134,583	△59.0
2024年3月期	2,347,159	5.3	161,856	80.0	201,669	82.6	124,455	236.5	328,012	126.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者 帰属持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	143.06	—	9.8	7.2	9.1
2024年3月期	108.30	—	8.4	6.7	6.9

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 △3,179百万円 2024年3月期 △7,164百万円

- (注) 1. 基本的及び希薄化後1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益の数値を基に算出しています。
2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」と「希薄化後1株当たり当期利益」を算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,315,293	1,743,793	1,717,149	51.8	1,497.98
2024年3月期	3,159,709	1,658,221	1,631,481	51.6	1,419.67

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	284,428	△147,255	△80,193	246,239
2024年3月期	320,766	△153,553	△181,557	217,005

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	43,130	34.6	2.9
2025年3月期	—	40.00	—	20.00	—	45,978	28.0	2.7
2026年3月期(予想)	—	20.00	—	22.50	42.50		24.4	

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったため、2025年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。2025年3月期の年間配当金の合計金額については株式分割の実施により単純合算ができないため表示していません。株式分割前基準での1株当たり年間配当金は、期末：40円、合計：80円です。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,280,000	△1.1	120,000	△0.4	125,000	25.4	92,000	22.1	円 銭 80.26
通 期	2,600,000	△0.3	260,000	9.2	270,000	15.7	200,000	21.7	174.47

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名)ニデックPSAイーモーターズ、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	1,192,568,936株	2024年3月期	1,192,568,936株
② 期末自己株式数	2025年3月期	46,261,077株	2024年3月期	43,371,640株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	1,148,916,724株	2024年3月期	1,149,199,980株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しています。

(参考) 個別業績の概要
2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	253,299	14.0	9,324	998.6	60,115	△63.6	55,171	△59.4
2024年3月期	222,138	11.4	849	—	164,990	96.0	135,748	75.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	48.02	—
2024年3月期	118.12	—

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算出しています。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,801,917	339,045	18.8	295.77
2024年3月期	1,691,144	339,520	20.1	295.44

(参考) 自己資本 2025年3月期 339,045百万円 2024年3月期 339,520百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しています。

※決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.11「今後の見通し」をご覧ください。
- (2) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。
- (3) 決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで2025年4月24日(木)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 9
(3) 今後の見通し	P. 11
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 12
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題	P. 13
(1) 会社の経営の基本方針	P. 13
(2) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略	P. 14
(3) 会社の対処すべき課題	P. 16
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 17
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 18
(1) 連結財政状態計算書	P. 19
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 21
(3) 連結持分変動計算書	P. 23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 24
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 26
5. その他	P. 32
(1) 役員の状況	P. 32
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 33
(3) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況	P. 35
(4) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 35
(5) 所在地別売上高情報	P. 37
(6) 地域別売上高情報	P. 37
6. 連結決算概要	P. 38

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

岸田光哉が社長に就任し、新経営体制がスタートして1年が経過しました。One Nidecをキーワードにグループ間で横串を通してシナジーを創出しながら成長していく全体最適の経営、すなわちグループ一体化経営の実現を目指して、技術・製品・人材のグローバルベースでの融合をはじめ各種の施策を強力に推進する体制を整えてきました。

製品グループ別については、まず精密小型モータはニアライン用途を中心にHDD用モータの需要が回復し、収益を押し上げました。また、新分野となるAIデータセンター向け水冷モジュールは来る次世代GPU仕様サーバ向けを含め、精密モータの開発・生産で培った精密加工技術とコスト競争力を活かし、部品供給も含め付加価値の高い戦略商材の生産体制を整備し、顧客ニーズを満たす収益性の高い事業ポートフォリオへの転換を加速しています。車載はEVトラクションモータ関連事業においてBEV市場の拡大鈍化と価格競争の激化をいち早く察知し昨年度に他社に先駆けて収益性最優先へ戦略転換を行い、不採算機種種の受注制限の徹底と部品単体ビジネスへの転換を推進しています。また、車載オーガニック（既存事業）は欧州市場の冷え込み等の影響を受けながらも高度な電動化の波が強くなる中、モータ及び周辺部品の需要を着実に取り込み拡販活動を展開しています。なお、2025年1月1日より欧米のマネジメント・オペレーションと生産・購買・人事等の横串機能が充実している家電産業事業本部（ACIM）に車載オーガニック（既存事業）の統合を進め、車載オーガニック事業運営の最適化を進めています。さらに2025年4月1日付でニデックモビリティとニデックエレシスを経営統合しました。両社のリソース一体化を図り、強力なソリューションを提供できる体制作りを加速していきます。家電・商業・産業用は、データセンターの非常用電源向けの発電機やグリーンイノベーションの進展に伴うバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）、社会インフラ更新に伴う大型モータの需要が拡大しています。これらの旺盛な需要に応えるためにインド・フランス・北中米にて生産能力の増強投資を鋭意進めるとともに、バリューチェーンの下流領域の保守・点検等のリカーリングビジネスも強化しています。機器装置ではグループ全体の上流での品質の作り込みに直結する工作機械を強化しています。生産体制の集約や営業・サービスの一体運営によるシナジー効果が結実しつつある中、市場も景気変動サイクルにおける低迷期を経て上昇トレンドへの兆しが出始めています。このように新経営体制の下、グループ一丸となってスリー新（新市場、新製品、新顧客）活動を強化した結果、当連結会計年度の売上高、営業利益、税引前当期利益、当期利益のいずれにおいても過去最高を更新しました。

さらに、当社は2027年度をターゲットとする新中期経営計画（Conversion2027）を策定しました。2025年度より3つの「転換（Conversion）」として、①高収益構造へ「転換」・②成長を支える「事業5本柱」へ「転換」・③真のグローバル体制へ「転換」を設定し、事業ポートフォリオの見直し、拠点統廃合、製造間接中心に人員削減、戦略投資の推進等により収益構造の抜本的転換を図り利益率の改善を目指します。

②連結業績

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	2,347,159	<u>2,607,813</u>	<u>260,654</u>	11.1%
営業利益 (利益率)	161,856 (6.9%)	<u>238,116</u> (9.1%)	<u>76,260</u> —	<u>47.1%</u> —
税引前当期利益	201,669	<u>233,309</u>	<u>31,640</u>	<u>15.7%</u>
継続事業からの当期利益	125,395	<u>160,872</u>	<u>35,477</u>	<u>28.3%</u>
非継続事業からの当期損失	△44	△204	△160	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	124,455	<u>164,365</u>	<u>39,910</u>	<u>32.1%</u>

当期の継続事業からの連結売上高は、前期比11.1%増収の2兆6,078億13百万円となり、過去最高を更新しました。

各事業分野・市場において順調に推移し、精密小型モータではニアライン用途を中心にHDD用モータが回復したことやAIデータセンター向け水冷モジュールをはじめとする新分野での売上高が増加しました。また、家電・商業・産業用では発電機やバッテリーエネルギー貯蔵システム(BESS)等のエネルギー分野を中心に売上高が増加したほか、車載及び機器装置における新規連結の影響も含め、売上高が拡大しました。

営業利益は、精密小型モータにおけるHDD用モータの回復、新分野となる水冷モジュールの売上拡大、家電・商業・産業用におけるエネルギー分野を中心とした需要拡大が収益改善を牽引しました。一方、家電・商業・産業用及び機器装置において、分散拠点の合理化や生産体制の集約等を推進したことに伴うコスト負担もありましたが、ニデックPSAイーモーターズの連結子会社化に伴う段階取得に係る差益を計上したこと、また前期においてEVトラクションモータ関連事業にて598億円の構造改革を計上した影響も含め、前期比47.1%増益の2,381億16百万円となり、過去最高を更新しました。

税引前当期利益は、為替差損約141億円を計上した影響も含め、前期比15.7%増益の2,333億9百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比32.1%増益の1,643億65百万円となり、いずれも過去最高を更新しました。

当期の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり152.58円）は前期比約6%の円安、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり163.75円）は前期比約4%の円安となりました。

なお、当期の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前期比約1,007億円の増収
- 営業利益：前期比約67億円の増益

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	415,709	487,889	72,180	17.4%
HDD用モータ	70,608	100,219	29,611	41.9%
その他小型モータ	345,101	387,670	42,569	12.3%
営業利益 (利益率)	37,474 (9.0%)	58,370 (12.0%)	20,896 —	55.8% —

売上高は前期比17.4%増収の4,878億89百万円となりました。

HDD用モータの売上高は、ニアライン用途を中心とした高付加価値ゾーンでの増加を主因に、前期比41.9%増収の1,002億19百万円となりました。その他小型モータの売上高は、AIデータセンター向け水冷モジュールをはじめとする新分野での売上高が増加した結果、前期比12.3%増収の3,876億70百万円となりました。

営業利益は、増収の影響に加えて、ニアライン向けHDDモータやAIデータセンター向け水冷モジュールをはじめとする製品構成良化の影響も含め、前期比55.8%増益の583億70百万円となりました。

なお、当期の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：前期比約173億円の増収
- － 営業利益：前期比約12億円の増益

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	580,909	664,623	83,714	14.4%
営業利益（損失） (利益率)	△31,192 (△5.4%)	25,780 (3.9%)	56,972 —	— —

売上高は、車載オーガニック（既存事業）において、世界各国の先進安全装置や自動運転に向けた高度な電動化の波が強くなる中、電動パワーステアリング用モータや電動ブレーキブースター用モータ等の需要を取り込み、前期比14.4%増収の6,646億23百万円となりました。

営業利益は、車載オーガニック（既存事業）において、欧州市場の冷え込みに加え、家電産業事業本部（ACIM）のもとで抜本的な改善対策に着手したこと、EVトラクションモータ関連事業においては、量産化途上にあるニデックPSAイーモーターズを新規連結化した影響、中国市場での収益性最優先への戦略転換に伴う構造改革の効果に加え、継続的に原価低減や固定費の削減を粘り強く実施した結果、前期比569億72百万円増益の257億80百万円となりました。

なお、当期の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：前期比約232億円の増収
- － 営業利益：前期比約19億円の減益

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	966,082	1,052,655	86,573	9.0%
営業利益 (利益率)	114,874 (11.9%)	118,305 (11.2%)	3,431 —	3.0% —

売上高は、データセンターの非常用電源向け発電機やグリーンイノベーションの進展に伴うバッテリーエネルギー貯蔵システム(BESS)や社会インフラ更新に伴う大型モータの需要が拡大しており、前期比9.0%増収の1兆526億55百万円となりました。

営業利益は、収益性の改善を目指して欧州を中心とする分散拠点の合理化や生産体制の集約等を進めた結果、先行して一時的なコスト負担が発生したものの、発電機やバッテリーエネルギー貯蔵システム(BESS)をはじめエネルギー分野の拡大に伴う製品構成の良化や為替の影響も含め前期比3.0%増益の1,183億5百万円となりました。

なお、当期の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：前期比約521億円の増収
- － 営業利益：前期比約68億円の増益

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	298,375	314,591	16,216	5.4%
営業利益 (利益率)	43,169 (14.5%)	37,914 (12.1%)	△5,255 —	△12.2% —

売上高は、新規連結による影響や液晶ガラス基板搬送用ロボットの増収を主因に、前期比5.4%増収の3,145億91百万円となりました。

営業利益は、前年同期に不動産売却益等の一過性収益があったことに加え、景気変動サイクルに伴う高収益の半導体検査装置の売上減少や、工作機械関連各社の生産体制集約等に伴う一時的な費用発生や生産能力低下により、前期比12.2%減益の379億14百万円となりました。

なお、当期の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：前期比約63億円の増収
- － 営業利益：前期比約5億円の増益

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	81,839	84,404	2,565	3.1%
営業利益 (利益率)	13,214 (16.1%)	14,039 (16.6%)	825 —	6.2% —

売上高は前期比3.1%増収の844億4百万円、営業利益は前期比6.2%増益の140億39百万円となりました。

なお、当期の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：前期比約19億円の増収
- － 営業利益：前期比約1億円の増益

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	4,245	3,651	△594	△14.0%
営業利益 (利益率)	349 (8.2%)	207 (5.7%)	△142 —	△40.7% —

売上高は前期比14.0%減収の36億51百万円、営業利益は前期比40.7%減益の2億7百万円となりました。

〔直前四半期（2025年3月期第3四半期連結会計期間（3ヶ月））との比較〕

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
売上高	652,153	661,849	9,696	1.5%
営業利益 (利益率)	54,279 (8.3%)	63,363 (9.6%)	9,084 —	16.7% —
税引前四半期利益	82,101	51,560	△30,541	△37.2%
継続事業からの四半期利益	58,334	29,300	△29,034	△49.8%
非継続事業からの四半期損失	△36	△27	9	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	58,948	30,040	△28,908	△49.0%

当第4四半期連結会計期間の継続事業からの連結売上高は、中国市場における季節的な影響があったものの、EVトラクションモータ関連事業においてニデックPSAイーモーターズの量産化進展、家電・商業・産業用において空調関連製品の季節的要因による一時的な減収から回復したことを主因に、直前四半期比1.5%増収の6,618億49百万円となり、過去最高を更新しました。

営業利益は、増収による影響に加え、家電・商業・産業用及び機器装置において拠点統廃合・生産体制集約等の効果が徐々に現れ始め、EVトラクションモータ関連事業においてニデックPSAイーモーターズの量産化進展に伴い収益性を改善したこと等を主因に、直前四半期比16.7%増益の633億63百万円となり、過去最高を更新しました。

税引前四半期利益は、為替差損約112億円を計上した影響も含め、直前四半期比37.2%減益の515億60百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、直前四半期比49.0%減益の300億40百万円となりました。

当第4四半期連結会計期間の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり152.60円）は僅かに円安となり、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり160.50円）は直前四半期比約1%の円高となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：直前四半期比約19億円の減収
- － 営業利益：直前四半期比約1億円の増益

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第3四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	125,701	119,600	△6,101	△4.9%
HDD用モータ	26,251	25,245	△1,006	△3.8%
その他小型モータ	99,450	94,355	△5,095	△5.1%
営業利益 (利益率)	14,278 (11.4%)	15,013 (12.6%)	735 —	5.1% —

売上高は直前四半期比4.9%減収の1,196億円となりました。

HDD用モータの売上高は、直前四半期比3.8%減収の252億45百万円となり、その他小型モータは直前四半期比5.1%減収の943億55百万円となりました。これは主に中国市場における季節的要因やスマートフォンの生産サイクルの影響を受けた振動モータの減収によるものです。

営業利益は減収の影響を受けたものの、これまで取り組んできた収益構造の改善に加え、全員参加によるコスト改善活動の効果が底支えとなり、直前四半期比5.1%増益の150億13百万円となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：直前四半期比約5億円の減収
- － 営業利益：直前四半期比約1億円の増益

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	165,247	168,596	3,349	2.0%
営業利益 (利益率)	2,718 (1.6%)	<u>3,490</u> (2.1%)	<u>772</u> —	<u>28.4%</u> —

売上高は、車載オーガニック（既存事業）において欧州市場の冷え込み等の影響がありましたが、EVトラクションモータ関連事業において、ニデックPSAイーモーターズの量産化進展等があり、直前四半期比2.0%増収の1,685億96百万円となりました。

営業利益は、車載オーガニック（既存事業）において、欧州市場の冷え込みが続く中、家電産業事業本部(ACIM)のもとで抜本的な改善対策を推進したこと、EVトラクションモータ関連事業においては、ニデックPSAイーモーターズの量産化進展に伴う収益性の改善等により、直前四半期比28.4%増益の34億90百万円となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：直前四半期比約11億円の減収
- － 営業利益：直前四半期比約0億円の減益

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	259,579	272,996	13,417	5.2%
営業利益 (利益率)	28,472 (11.0%)	31,580 (11.6%)	3,108 —	10.9% —

売上高は、直前四半期における空調関連製品の季節的要因による一時的な減収からの回復を主因に、直前四半期比5.2%増収の2,729億96百万円となりました。

営業利益は、収益性の高い空調関連製品やバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）が増収となった影響に加え、拠点統廃合・生産体制集約等による効果が徐々に現れ始め、直前四半期比10.9%増益の315億80百万円となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：直前四半期比約0億円の増収
- － 営業利益：直前四半期比約0億円の増益

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	79,817	81,262	1,445	1.8%
営業利益 (利益率)	9,269 (11.6%)	11,887 (14.6%)	2,618 —	28.2% —

売上高は、半導体検査装置や液晶ガラス基板搬送用ロボットの増収を主因に、直前四半期比1.8%増収の812億62百万円となりました。

営業利益は、増収による影響に加え、生産体制集約等による効果が徐々に現れ始めたことや、経営資源最適化の一環として実施した事業売却等を通じて、直前四半期比28.2%増益の118億87百万円となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：直前四半期比約3億円の減収
- － 営業利益：直前四半期比約0億円の減益

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	20,862	18,570	△2,292	△11.0%
営業利益 (利益率)	3,419 (16.4%)	4,264 (23.0%)	845 —	24.7% —

売上高は直前四半期比11.0%減収の185億70百万円、営業利益は直前四半期比24.7%増益の42億64百万円となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：直前四半期比約0億円の減収
- － 営業利益：直前四半期比約0億円の増益

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	947	825	△122	△12.9%
営業利益 (利益率)	60 (6.3%)	8 (1.0%)	△52 —	△86.7% —

売上高は直前四半期比12.9%減収の8億25百万円、営業利益は直前四半期比86.7%減益の8百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前期末	当期末	増減
資産合計（百万円）	3,159,709	<u>3,315,293</u>	<u>155,584</u>
負債合計（百万円）	1,501,488	<u>1,571,500</u>	<u>70,012</u>
親会社の所有者に帰属する持分合計（百万円）	1,631,481	<u>1,717,149</u>	<u>85,668</u>
有利子負債（百万円）*1	600,899	636,046	35,147
ネット有利子負債（百万円）*2	383,894	389,807	5,913
借入金比率（%）*3	19.0	<u>19.2</u>	<u>0.2</u>
DEレシオ（倍）*4	0.37	0.37	0.00
ネットDEレシオ（倍）*5	0.24	0.23	△0.01
親会社所有者帰属持分比率（%）*6	51.6	<u>51.8</u>	<u>0.2</u>

（注）*1．有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

*2．ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」

*3．借入金比率：有利子負債÷資産合計

*4．DEレシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*5．ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*6．親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当期末の資産合計残高は、前期末（2024年3月末）比1,555億84百万円増加の3兆3,152億93百万円となりました。これは主にニデックPSAイーモーターズの支配権を獲得したことにより、有形固定資産が545億74百万円増加、営業債権及びその他の債権が293億32百万円増加、無形資産が299億21百万円増加したことによります。

負債合計残高は、前期末比700億12百万円増加の1兆5,715億円となりました。これは主に売上高の増加に伴い営業債務及びその他の債務が486億41百万円増加し、ニデックPSAイーモーターズの支配権を獲得したことにより有利子負債が351億47百万円増加したことによります。

この結果、ネット有利子負債は59億13百万円増加し、3,898億7百万円（前期末3,838億94百万円）となりました。また、リース債務を含む借入金比率は19.2%（前期末19.0%）、DEレシオは0.37倍（前期末0.37倍）となり、ネットDEレシオは0.23倍（前期末0.24倍）となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、856億68百万円増加の1兆7,171億49百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,186億1百万円増加し、在外営業活動体の換算差額を主因にその他の資本の構成要素が246億20百万円減少したことによります。親会社所有者帰属持分比率は51.8%（前期末51.6%）となりました。

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,766	284,428	△36,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,553	△147,255	6,298
フリー・キャッシュ・フロー *1	167,213	137,173	△30,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,557	△80,193	101,364

(注) *1. フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、継続事業からの当期利益が354億77百万円増加の1,608億72百万円となり、在庫削減及び売上債権の回収強化等、運転資金の効率化を推進した結果、2,844億28百万円の収入（前期比363億38百万円の収入減少）となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1,207億11百万円となったこと等により、1,472億55百万円の支出（前期比62億98百万円の支出減少）となりました。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは1,371億73百万円の収入（前期比300億40百万円の収入減少）と過去最高を記録した前期に引き続き最高水準を維持しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務による調達額が717億87百万円となりましたが、社債の償還及び短期借入金を中心とした有利子負債の返済額が943億30百万円、親会社の所有者への配当金の支払額が459億69百万円となったこと等により、801億93百万円の支出（前期比1,013億64百万円の支出減少）となりました。

なお、新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高には、当期より持分法適用会社から連結子会社化したニデックPSAイーモーターズの89億73百万円が含まれています。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、2,462億39百万円（前期比202億61百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前期	当期
親会社所有者帰属持分比率（％）*1	51.6	51.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率（％）*2	111.4	86.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）*3	1.9	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）*4	15.9	13.4

(注) *1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

*2. 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額①÷資産合計

*3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債②÷営業活動によるキャッシュ・フロー

*4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い③

① 株式時価総額：期末株式終値（東証）×期末発行済株式数（自己株式控除後）

② 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「一年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

③ 利払い：連結キャッシュ・フロー上の利息支払額

(3) 今後の見通し

当社は2027年度をターゲットとする新中期経営計画（Conversion2027）を策定しました。2025年度より事業再編・拠点統廃合・人員削減など収益構造の抜本的転換を図り利益率の改善を実現するため、3つの観点で強力に「転換」を実行していきます。

- ①高収益構造へ「転換」
- ②成長を支える「事業5本柱」へ「転換」
- ③真のグローバル体制へ「転換」

なお、詳細は「2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題（1）会社の経営の基本方針」に記載しています。

一方で、グローバルに事業を展開する当社におきましては、昨今の米国政府における関税政策に端を発し世界経済の先行きが極めて不透明な状態にあることから、今後、当社の事業、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、そのような混沌とした環境下におきましても、新中期経営計画（Conversion2027）の初年度である2025年度につきましては、外的要因の当社への悪影響を最小化する取組を徹底的に実施することに留まらず、3つの「転換」の確実な実行に加えて、先手を打って抜本的な収益構造の改善を行い、売上高に依存しない収益構造とすることにより、売上高は過去最高を達成した2024年度の水準を堅持するとともに、営業利益はさらなる利益率の改善により二桁の営業利益率を実現します。

現時点の2025年度の業績見通しは、為替水準を1 US\$=140円、1 ユーロ=155円を前提に以下のとおりとしました。

***2025年度連結通期業績見通し**

売上高	2,600,000 百万円	(対前期比	99.7%)
営業利益	260,000 百万円	(対前期比	108.2%)
税引前当期利益	270,000 百万円	(対前期比	114.2%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	200,000 百万円	(対前期比	119.3%)

(第2四半期連結累計期間業績見通し)

売上高	1,280,000 百万円	(対前年同四半期比	98.9%)
営業利益	120,000 百万円	(対前年同四半期比	99.6%)
税引前四半期利益	125,000 百万円	(対前年同四半期比	125.4%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	92,000 百万円	(対前年同四半期比	122.1%)

(注) 業績見通しについて

- ①連結決算業績は国際会計基準（IFRS）によっています。
- ②為替水準の設定はアジア通貨も1 US\$=140円、1 ユーロ=155円に連動して設定しています。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株価や時価総額を経営の重要指標と位置付け、資本市場との丁寧な対話を重視して取り組んできました。株主還元については、成長分野での事業拡大と収益力向上による株価上昇に加え、安定的・継続的な配当の実施を維持しながら、自己株式取得についても中長期的な成長投資資金や現状のキャッシュポジション、株価水準、総還元額の状況などを考慮して機動的に実施することとし、総還元性向50%を目指していきます。

①当期の配当：期末配当は従来予想通りの20円を予定。

当期の配当は既に実施しました中間配当の1株当たり40円に加え、期末配当は従来予想通りの20円で実施します。なお、当期の年間配当金の合計額については、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったため単純合算ができません。株式分割前基準での1株当たり年間配当金は、期末：40円、合計：80円となります。親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向は28.0%となります。

②次期の配当：次期配当は通期では42.5円（中間配当20円、期末22.5円）を予想。

次期の配当は、中間期に20円、期末に22.5円の1株当たり年間配当42.5円を予想します。親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向は24.4%となります。

2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題

(1) 会社の経営の基本方針

当社は2027年度をターゲットとする新中期経営計画（Conversion2027）を策定しました。2025年度より事業再編・拠点統廃合・人員削減など収益構造の抜本的転換を図り利益率の改善を実現するため、3つの観点で強力に「転換」を実行していきます。

①高収益構造へ「転換」

変動費については、不採算・ノンコア事業の見直しにより収益性の高い事業ポートフォリオへの転換に加え、技術力により材料費のさらなる削減や品質の作り込みを加速します。固定費については、拠点統廃合やプロセス抜本変革（PSI/MRPなど）により製造間接中心に人員削減を断行します。一方で、システム・DX投資、先行開発投資、自動化投資には売上高の1%を目途に戦略投資枠を確保し、高収益構造を確立します。

②成長を支える「事業5本柱」へ「転換」

市場動向を踏まえた5つの注力事業領域を「事業5本柱」として明示し、①AI社会を支える、②サステナブル・インフラとエネルギーの追求、③産業の生産効率化、④より良い生活の追求（Better Life）、⑤モビリティイノベーションの各領域で、既存事業の枠を超えてシナジーを追求します。各地域の需要に応じて地産地消をベースにビジネスを展開し、顧客目線の”One Nidec”活動へリソースを結集します。

③真のグローバル体制へ「転換」

チーフオフィサー制（CxO）の強化と執行役員のスリム化を図り、よりスピーディーな経営体制を実現します。高度な技術・技能・知識を有する「フェロー」と次世代の役員候補者である「理事」を新設し、グローバルでリーナ体制を構築します。

新中期経営計画（Conversion2027）の業績目標は次のとおりです。

2027年度

- ①連結売上高 2.9兆円
- ②営業利益 3,500億円（営業利益率 12%）
- ③ROIC（投下資本利益率） 12%

(2) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針を踏まえた経営環境及び経営戦略については次のとおりです。

① 精密小型モータ

精密小型モータ事業にはHDD用モータ事業とその他小型モータ事業があります。HDDは主にPCやサーバを始めとした多くの情報機器に用いられていますが、その心臓部を担うのがHDD用モータです。タブレットやスマートフォンなどの新しいIT端末の普及によりPC用途のHDDは今後大きな市場拡大を望めませんが、一方で5G通信の拡がりにより画像や動画などの高画質・高容量化、ソーシャルメディアやゲームの普及といったビッグデータ化は益々加速すると考えられます。それに伴うストレージ需要の拡大により、今後もサーバ用途等ではHDD用モータ需要は安定して継続すると見込まれます。2024年度ではデータセンタ向けのニアラインHDDの需要が増加したことで売上高が増加しました。

その他小型モータに関しては当社が手掛けてきた光ディスク用やOA機器用モータは中長期トレンドとして需要が減少しています。そこで成長事業として新しく取り組んでいるのがAIサーバ向け水冷モジュールです。今後拡大が見込まれるAIは膨大なデータを基に学習処理を行うため、AI向け半導体演算装置（CPU/GPU）が高い熱を発生します。AIの発展に伴い、空冷式に対して格段に高い冷却能力を持つ水冷モジュールの需要が高まっており当社では生産キャパシティの拡大、パーツの内製化、次世代製品の開発等に取り組んでいます。また、電動二輪車向けモータの開発にも取り組んでいます。四輪車同様、二輪車でも電動化の波が押し寄せており、駆動ユニット向けモータ需要の大幅拡大が今後期待できる市場と認識しています。最大の市場であるインドにて、インドの二輪車メーカー向けの営業活動に注力し、既に複数のトップメーカーへ製品を供給しています。その他のAV・IT・OA・通信機器や家電・産業機器など多岐にわたる分野においても新たな活用を開拓し、持続的な成長につなげていきます。

② 車載

車載オーガニック（既存事業）においては、「CASE革命」に伴う自動車部品の電動化といった市場の変化の追い風を捉え、世界No. 1 シェアを誇る電動パワステ用モータやブレーキ用モータを始めとした車載用モータに加え、電動オイルポンプや電動ウォーターポンプ等の車載製品を提供し、更なる市場シェアの獲得と、売上・利益の成長を強力に推進していきます。また、欧米オペレーションに強みを持つ家電産業事業本部（ACIM）と統合することで地域毎の強力な横串機能によりオペレーション（調達、生産、物流）を統合し競争力強化を図っています。さらに、拡大する電子・電源制御領域において、ニデックモビリティとニデックエレシスを統合することで協業・知見集約を図り、更なる競争力の強化を進めます。

EVトラクションモータ事業においては、激しい価格競争の進展によって健全な競争環境が失われつつある中国EV市場において、開発や部品調達のさらなる現地化による徹底したコスト削減、次世代のE-Axle開発など、中国EV市場の競争に対応するための施策を実行しています。一方、欧州ではStellantisグループとの合弁会社であるニデックPSAイーモーターズが2024年度にE-Axleの本格的な量産を開始し、連結業績への算入も始まっており、材料費・外注費の改善や品質の向上を通して収益性の向上を図っています。また、車載事業全般においては組織の枠を超えた一体化の取り組みを継続しており、一貫した戦略を基にしたシナジーにより市場に更なる価値を提供してまいります。

③ 家電・商業・産業用

現在、世界の電力使用量の約半分をモータが占めていると言われており、特に産業用モータによる消費量が大きいことから、より高効率なモータへの置き換えが急務となっています。当社は、家電関連では、洗濯機、乾燥機、食洗機用モータや冷蔵庫用のコンプレッサー及びコンプレッサー用のモータ等を手掛けており、効率に優れるブラシレスDCモータへの置き換え需要の更なる高まりに応じていきます。また、家電需要の新興国への拡大も中期的に期待されます。商業部門ではエアコン向けモータやECの配送センターで使用されるロボット向けのモジュール等を提供し、産業部門では農業、ガス、鉱業、上下水道、海洋といったマーケットを中心に事業を展開しています。特に、データセンタに必要な非常用電源向けの発電機、社会インフラ更新に伴う大型モータの需要が増大しており、これらの事業においては付加価値の高いメンテナンス事業にも注力しています。また各国の発電・送電事業者に向けたバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）の需要も高まっています。再生可能エネルギーの増加とともに、当社BESS関連ビジネスは今後も大きな成長が期待されます。ブラジルの航空機メーカーEMBRAER社との合弁会社を設立したeVTOL（電動垂直離着陸機）向けモータも移動インフラの変化と共に今後の成長が期待される分野です。

④ 機器装置

機械事業本部は、主に減速機事業・プレス事業・工作機械事業に分かれます。減速機事業については、先進国を中心に広がる少子高齢化による労働力不足が今後の需要を拡大させると考えられ、中でも成長が期待される協働ロボット用減速機の開発・生産に注力していきます。プレス機事業については、プレス機、送り装置等の周辺機器を揃え、日本・アメリカ・スペイン他に生産拠点をもち、グローバルで幅広い製品をワンストップで供給できる体制を整えています。工作機械事業については、現在の製品ポートフォリオとして、マシニングセンタ・旋盤・歯車機械・大型汎用工作機械が揃い、多くのお客様にワンストップで製品・サービスを提供できる体制が整っています。当社は新製品・新技術の開発を通じて新市場を開拓し、2030年度までにグローバルNo.1の総合工作機械メーカーとなることを目指しています。

⑤ M&A

上記の目標を達成するために、当社では被買収企業と既存の技術を掛け合わせることで企業価値を最大化し、更なる成長を図っています。特に機械事業本部では、グローバルNo.1の総合工作機械メーカーを目指すためM&Aを積極的行っています。2021年8月に高精度・高効率の歯車加工技術を持つ三菱重工工作機械株式会社（現 ニデックマシンツール）を買収し工作機械事業に参入して以降、2022年2月にマシニングセンタの老舗であるOKK株式会社（現 ニデックオーケー）、2023年2月に横中ぐり盤の世界トップメーカーであるPAMA社、2023年12月に旋盤の専門メーカーである株式会社TAKISAWAを買収しました。これら一連の買収により製品ラインアップの拡充と海外市場におけるシェア強化を図っています。また、2024年10月にプレス周辺機器製造、販売等を事業内容とするLinear Transfer Automation Inc.及び同関連会社を買収したことで、プレス機本体と前後工程の周辺ライン一式というトータルシステムのソリューション提供が可能になり売上拡大が期待できます。

⑥ ESG

当社事業の持続性を担保する取り組みとして「脱炭素社会の実現」「人権の尊重・適正な労働慣行の浸透」「国際競争力が高い人材の確保・育成」を含む5つの重要分野（マテリアリティ）において改善活動を進めており、それらの成果は役員報酬に反映されます。「脱炭素社会の実現」を例に挙げると、2040年度までにスコープ1・2のCO2排出量を、2050年度にはサプライチェーンのCO2排出量（Scope 3）をネットゼロ状態にする長期目標を設定しており、そこへ至る道程には、2030年度までにスコープ1・2排出量を42%削減（2022年度比）し、スコープ3排出量を25%削減（2022年度比）する中間目標を据えています。この中間目標は国際的気候変動イニシアティブであるSBTi（Science-based Target initiative）の検証を経ており、当社は再生可能エネルギーの導入や省エネ活動、ならびに軽薄短小技術を活かした省資源・省エネルギー製品の開発を目標到達の軸としてしています。

今後、当社は「中長期の方向性」を明確化するため、市場動向を踏まえた5つの注力事業領域を「事業5本柱」として位置付け、①AI社会を支える、②サステナブル・インフラとエネルギーの追求、③産業の生産効率化、④より良い生活の追求（Better Life）、⑤モビリティイノベーションの各領域でニデック各社の強みを活かし、協業とシナジーの発揮によりビジネス機会を獲得し事業拡大を目指すとともに、顧客目線・要望を意識し、既存事業の枠を超えてグループ内の強み・価値を提供していきます。

(3) 会社の対処すべき課題

1. 第三者委員会の設置及びその他の社内調査等の趣旨及び経緯

当社は、当社の連結子会社で、家電・車載事業統括本部 家電産業事業本部配下の NIDEC FIR INTERNATIONAL S.R.L.（以下、「FIR社」）に関する貿易取引上の問題を認識し、国際貿易法及び関税法の経験を有する第三者の専門家に調査を依頼しました。当社は、FIR社製造のモータについて、原産国申告に誤りがあり、未払関税の発生につながった可能性を認識しました。受領した調査の状況報告に基づき、当社は第三者の専門家とともに、社内の更なる調査・検討を行いこの問題への対処を進めていました。また、FIR社に関する貿易取引上の問題及び関税問題に関し調査を進めていた際に、2025年7月22日に、当社の子会社であるニデックテクノモータ株式会社（以下、「テクノ」）から当社の監査等委員会に対し、その中国子会社であるニデックテクノモータ（浙江）有限公司において、2024年9月下旬にサプライヤーからの値引きに相当する購買一時金（金額1,000万元、約2億円）に関して不適切な会計処理が行われた疑いがある（以下、「テクノ事案」といいます。）との報告がありました。これを受け、当社は、当社の監査等委員会の監督の下、テクノ事案を解明するため社外の弁護士、公認会計士その他の外部専門家を起用してデジタルフォレンジック手続を含む社内調査を行っていました。その調査の過程で、テクノ以外の当社及びそのグループ会社においても、当社及びグループ会社の経営陣の関与又は認識の下で、資産性にリスクのある資産に関して評価減の時期を恣意的に検討しているとも解釈しうるなど、不適切な会計処理が行われていたことを疑わせる資料が複数発見されました。上記に鑑み、これまでの外部専門家を起用した当社の監査等委員主導の調査体制には限界があり、会社から独立した第三者委員会による客観性のある調査を行う必要があると判断し、2025年9月3日に日本弁護士連合会の定める「企業不祥事における第三者委員会ガイドライン」に準拠した第三者委員会を設置することを決定しました。

また、上述のデジタルフォレンジック手続を含む貿易取引上の問題及び関税問題に関する調査の過程において、ニデックエレス株式会社（現ニデック株式会社車載事業本部インバータ事業部）において、2023年度の中国への輸出取引に際して、中古品の無償取引における申告価格を正当な理由なく適正金額より低く関税申告していたことが疑われる事案が発見されました。本件については、社内調査の一環として外部専門家による追加調査を依頼しています。

さらに、内部監査において当社のスイス連結子会社が必要な登録をせずに輸出取引を行っていた事案について適切な対応がなされていなかった疑いが発見され、また、内部通報において当社の中国連結子会社が過年度を含む連結会計年度に源泉所得税を意図的に過少申告していたことが疑われる事案を認識したため、事実確認を含めて必要な対応を進めています。

（注）FIR社に関する貿易取引上の問題の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載されている2025年6月26日付プレスリリースをご参照ください。

(<https://www.nidec.com/jp/corporate/news/2025/news0626-01/>)

2. 今後の対応及び会計処理の方針

当社は、第三者委員会による調査及びその他の社内調査等の一環としての外部専門家による調査に対し、全面的に協力していきます。現時点において、第三者委員会による調査及びその他の社内調査等は継続中です。第三者委員会等からの調査報告書を受領次第、再発防止策の策定及び実施を迅速に行います。また、過年度及び当年度の財務諸表に訂正すべき重要な虚偽表示等が発見された場合には、過年度及び当年度の有価証券報告書の訂正等を含め、適切な対応を行う方針です。その際には、訂正の内容、影響額等を速やかに開示します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務報告の基盤強化・効率化を図ることを目的として、2017年3月期第1四半期より、国際会計基準（IFRS）を適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

第三者委員会による調査及びその他の社内調査等について

当社は、当社及びグループ会社の経営陣の関与又は認識の下で、資産性にリスクのある資産に関する評価減の時期の恣意的な調整などの連結財務諸表全体又は財務諸表全体に重要な影響を及ぼす可能性のある不適切な会計処理の疑義を認識したため、当社から独立した第三者委員会による客観性のある調査を行う必要があると判断し、2025年9月3日に日本弁護士連合会が定める「企業不祥事における第三者委員会ガイドライン」に準拠した第三者委員会を設置しました。

また、これとは別に、当社は、貿易取引及び関税に係る諸問題等の社内調査等を実施しています。

現時点において、第三者委員会による調査及びその他の社内調査等は継続中であり、調査により虚偽表示が識別された場合には、連結財務諸表又は財務諸表に重要かつ広範な影響を及ぼす可能性があります。その影響を反映させる場合における連結財務諸表項目又は財務諸表項目及び金額並びに注記が明らかでないため連結財務諸表又は財務諸表には反映していません。

第三者委員会による調査及びその他の社内調査等の詳細につきましては、連結財務諸表の「連結財務諸表注記」(第三者委員会による調査及びその他の社内調査等について)に記載しています。

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	217,005	246,239
営業債権及びその他の債権	672,655	<u>701,987</u>
その他の金融資産	3,762	1,286
未収法人所得税	12,457	22,363
棚卸資産	560,247	<u>556,432</u>
その他の流動資産	72,439	<u>90,278</u>
流動資産合計	1,538,565	<u>1,618,585</u>
非流動資産		
有形固定資産	876,485	931,059
のれん	394,540	407,067
無形資産	250,307	<u>280,228</u>
持分法で会計処理される投資	8,352	1,044
その他の投資	36,448	36,338
その他の金融資産	18,649	5,973
繰延税金資産	16,464	<u>16,530</u>
その他の非流動資産	19,899	18,469
非流動資産合計	1,621,144	<u>1,696,708</u>
資産合計	<u>3,159,709</u>	<u>3,315,293</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	42,954	93,710
1年以内返済予定長期債務	143,128	163,849
営業債務及びその他の債務	527,952	<u>576,593</u>
その他の金融負債	14,001	4,780
未払法人所得税	44,343	30,402
引当金	63,457	<u>48,701</u>
その他の流動負債	120,667	<u>138,763</u>
流動負債合計	956,502	<u>1,056,798</u>
非流動負債		
長期債務	414,817	378,487
その他の金融負債	5,115	<u>3,718</u>
未払法人所得税	二	<u>254</u>
退職給付に係る負債	34,344	32,505
引当金	2,062	1,766
繰延税金負債	78,239	<u>86,970</u>
その他の非流動負債	10,409	<u>11,002</u>
非流動負債合計	544,986	<u>514,702</u>
負債合計	1,501,488	<u>1,571,500</u>
資本の部		
資本金	87,784	87,784
資本剰余金	98,099	97,445
利益剰余金	1,212,672	<u>1,331,273</u>
その他の資本の構成要素	400,871	<u>376,251</u>
自己株式	△167,945	△175,604
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,631,481	<u>1,717,149</u>
非支配持分	26,740	<u>26,644</u>
資本合計	1,658,221	<u>1,743,793</u>
負債及び資本合計	<u>3,159,709</u>	<u>3,315,293</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【第4四半期連結累計期間】

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
継続事業		
売上高	2,347,159	2,607,813
売上原価	△1,849,997	△2,071,392
売上総利益	497,162	536,421
販売費及び一般管理費	△254,251	△217,706
研究開発費	△81,055	△80,599
営業利益	161,856	238,116
金融収益	36,294	36,859
金融費用	△21,867	△23,659
デリバティブ関連損益	△188	△694
為替差損益	32,738	△14,134
持分法による投資損益	△7,164	△3,179
税引前当期利益	201,669	233,309
法人所得税費用	△76,274	△72,437
継続事業からの当期利益	125,395	160,872
非継続事業		
非継続事業からの当期損失	△44	△204
当期利益	125,351	160,668
当期利益の帰属		
親会社の所有者	124,455	164,365
非支配持分	896	△3,697
当期利益	125,351	160,668

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	125,351	<u>160,668</u>
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	986	1,892
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	6,171	<u>△2,210</u>
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	195,438	<u>△22,409</u>
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	456	<u>△3,307</u>
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	<u>△390</u>	<u>△51</u>
その他の包括利益（税引後）合計	<u>202,661</u>	<u>△26,085</u>
当期包括利益	<u>328,012</u>	<u>134,583</u>
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	325,712	<u>139,424</u>
非支配持分	2,300	<u>△4,841</u>
当期包括利益	<u>328,012</u>	<u>134,583</u>

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2023年4月1日	87,784	97,670	1,121,191	206,837	△166,917	1,346,565	19,189	1,365,754
当期包括利益								
当期利益又は当期損失(△)			124,455			124,455	896	125,351
その他の包括利益				201,257		201,257	1,404	202,661
当期包括利益合計						325,712	2,300	328,012
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△1,028	△1,028	—	△1,028
親会社の所有者への配当金支払額			△40,227			△40,227	—	△40,227
非支配持分への配当金支払額						—	△156	△156
株式報酬取引		△85				△85	—	△85
利益剰余金への振替			7,223	△7,223		—	—	—
企業結合による変動		358				358	5,145	5,503
その他		156	30			186	262	448
2024年3月31日	87,784	98,099	1,212,672	400,871	△167,945	1,631,481	26,740	1,658,221

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2024年4月1日	87,784	98,099	1,212,672	400,871	△167,945	1,631,481	26,740	1,658,221
当期包括利益								
当期利益又は当期損失(△)			<u>164,365</u>			<u>164,365</u>	<u>△3,697</u>	<u>160,668</u>
その他の包括利益				<u>△24,941</u>		<u>△24,941</u>	<u>△1,144</u>	<u>△26,085</u>
当期包括利益合計						<u>139,424</u>	<u>△4,841</u>	<u>134,583</u>
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△7,784	△7,784	—	△7,784
親会社の所有者への配当金支払額			△45,969			△45,969	—	△45,969
非支配持分への配当金支払額						—	△721	△721
株式報酬取引		△272			123	△149	—	△149
利益剰余金への振替			△322	322		—	—	—
企業結合による変動		628	494			1,122	5,477	6,599
その他		△1,010	33	△1	2	△976	△11	△987
2025年3月31日	87,784	97,445	<u>1,331,273</u>	<u>376,251</u>	△175,604	<u>1,717,149</u>	<u>26,644</u>	<u>1,743,793</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの当期利益	125,395	<u>160,872</u>
非継続事業からの当期損失	△44	△204
当期利益	125,351	<u>160,668</u>
営業活動による純現金収入との調整		
有形固定資産減価償却費	110,364	113,972
その他の償却費	22,169	24,096
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	20,262	<u>1,011</u>
非継続事業から生じる損益	44	204
金融損益	△14,844	△14,554
持分法による投資損益	7,164	3,179
繰延税金	△8,033	<u>14,407</u>
法人所得税費用	84,307	58,025
為替換算調整	△5,316	<u>9,829</u>
退職給付に係る負債の増加(△減少)	△1,536	△1,774
営業債権の減少(△増加)	△2,910	<u>△29,617</u>
棚卸資産の減少(△増加)	21,492	<u>△2,690</u>
営業債務の増加(△減少)	△4,312	<u>30,036</u>
その他—純額	21,843	<u>△13,850</u>
利息及び配当金の受取額	35,648	36,842
利息の支払額	△20,221	△21,270
法人所得税の支払額	△70,706	△84,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>320,766</u>	<u>284,428</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△112,049	△120,711
有形固定資産の売却による収入	17,544	9,355
無形資産の取得による支出	△16,391	△28,118
事業取得による支出	△17,745	△4,279
その他－純額	△24,912	△3,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,553	△147,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額（△純減少額）	△118,576	50,867
長期債務による調達額	50,000	71,787
長期債務の返済による支出	△20,697	△15,197
社債の償還による支出	△50,000	△130,000
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△869	△3,386
自己株式の取得による支出	△1,028	△7,784
親会社の所有者への配当金の支払額	△40,227	△45,969
その他－純額	△160	△511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,557	△80,193
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	45,251	△36,719
現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	30,907	20,261
現金及び現金同等物の期首残高	186,098	217,005
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	8,973
現金及び現金同等物の期末残高	217,005	246,239

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(連結財務諸表注記)

(第三者委員会による調査及びその他の社内調査等について)

(1) 第三者委員会による調査について

当社は、当社及びグループ会社の経営陣の関与又は認識の下で、資産性にリスクのある資産に関する評価減の時期の恣意的な調整などの連結財務諸表全体に重要な影響を及ぼす可能性のある不適切な会計処理の疑義を認識したため、当社から独立した第三者委員会による客観性のある調査を行う必要があると判断し、2025年9月3日に日本弁護士連合会が定める「企業不祥事における第三者委員会ガイドライン」に準拠した第三者委員会を設置しました。同第三者委員会に対して、不適切な会計処理の疑義に係る事実関係の調査、不適切な会計処理が判明した場合の影響額の算定、不適切な会計処理が判明した場合の原因の究明及び再発防止策の提言、その他、第三者委員会が必要と認めた事項の調査を委嘱しています。

(2) その他の社内調査等について

当社は、以下のような事案（貿易取引及び関税に係る諸問題等）について外部専門家への依頼を含む社内調査等を実施しております。

- ①当社のイタリア連結子会社であるNIDEC FIR INTERNATIONAL S.R.L.（以下、「FIR社」）において、過年度を含む連結会計年度に米国の関税法及び規制に基づく原産国申告誤りによる未納の追加関税の発生を起因とする貿易取引及び関税に係る問題を認識しています。外部専門家とともに社内調査を実施しており、外部専門家の調査により現時点において認識した未払関税等は、その影響を連結財務諸表へ反映しています。なお、社内調査中である関与者の評価、及び内部統制への影響、並びに追加の未払関税等の要否等は、第三者委員会での調査結果次第で必要な対応を行ってまいります。
- ②上記①の社内調査の過程において、ニデックエレシス株式会社（現ニデック株式会社車載事業本部インバータ事業部）においても、過年度の中国への輸出取引に際して、中古品の無償取引における申告価格を正当な理由なく適正金額より低く関税申告していることが疑われる事案が発見されました。本件については、社内調査の一環として外部専門家による追加調査を依頼しています。
- ③当社は、内部監査において当社のスイス連結子会社が必要な登録をせずに輸出取引を行っていた事案について適切な対応がなされていなかった疑いが発見され、また、内部通報において当社の中国連結子会社が過年度を含む連結会計年度に源泉所得税を過少申告していたことが疑われる事案を認識したため、事実確認を含めて必要な対応を進めております。

これらの第三者委員会による調査及びその他の社内調査等は継続中であり、調査により虚偽表示が識別された場合には、連結財務諸表に重要かつ広範な影響を及ぼす可能性があります。その影響を反映させる場合における連結財務諸表項目及び金額並びに注記が明らかでないため連結財務諸表には反映していません。

1. 報告企業

ニデック株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しています。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.nidec.com/jp/>）で開示しています。

連結財務諸表は、2025年3月31日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下、「NIDEC」）並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されています。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しています。

- ①精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、水冷モジュール、モータ応用製品等）
- ②車載（車載用モータ、自動車部品、トラクションモータシステム）
- ③家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ④機器装置（産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等）
- ⑤電子・光学部品（スイッチ、センサ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑥その他（オルゴール、サービス等）

2. 重要性のある会計方針

NIDECが本連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

（サプライヤー・ファイナンス契約－IAS第7号及びIFRS第7号の改訂）

NIDECは当連結会計年度よりIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」（2023年5月改訂）及びIFRS第7号「金融商品：開示」（2023年5月改訂）（サプライヤー・ファイナンス契約の開示の拡充）を適用しています。

上記の基準書の適用によるNIDECの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

3. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としています。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当連結会計年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じる要因となる著しいリスクを伴う判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

4. 企業結合及び支配権の喪失に関する注記

IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しています。

(1) 買収価額の資産負債への配分

前連結会計年度のAutomatic Feed Company、Lasercoil Technologies LLC、及びAutomatic Leasing Companyの持分取得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が第1四半期連結会計期間に完了しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

前連結会計年度の㈱TAKISAWAの株式取得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価を当第2四半期連結会計期間に完了しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

当連結会計年度のニデックPSAイーモーターズの支配権獲得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価を当第4四半期連結会計期間に完了しました。これにより当連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

当連結会計年度のLinear Transfer Automation Inc.並びにその関連会社のLinear Automation USA Inc.及びPresstrader Limitedの株式取得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価を当第4四半期連結会計期間に見直しました。これにより当連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の見直しによる取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

当連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当連結会計年度末日時点の予備的見積りに基づいています。

(2) 支配の喪失

2025年3月31日に、ニデックプレジジョン株式会社の子会社で、アピックヤマダ株式会社との合併会社であるニデックプレジジョン・ヤマダ株式会社の当社保有株式(約68.4%)をアピックヤマダ社へ譲渡しました。この結果、ニデックプレジジョン・ヤマダ株式会社に対する実効的な支配権を喪失しました。譲渡により生じる売却益は、連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(3) 段階取得に係る差益

前連結会計年度末日時点でNIDECの持分法適用会社であったニデックPSAイーモーターズの支配権を獲得したことに伴い、2024年4月1日付で同社を連結子会社化しました。これにより、前連結会計年度末日までに保有していた同社の持分を支配獲得日における公正価値で再測定した結果、119億66百万円の段階取得に係る差益を認識しています。段階取得に係る差益は、連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

5. セグメント情報

(オペレーティング・セグメント情報)

NIDECの報告セグメントは、NIDECの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。NIDECは、現在の利益管理単位である事業本部及び国内グループ会社を報告セグメントとしています。

第2四半期連結会計期間においてセグメント区分を一部変更しています。これは、最高経営意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いる報告資料の見直しを行ったことによります。従来の「ニデックインスツルメンツ」セグメント、「ニデックテクノモータ」セグメント、「ニデックモビリティ」セグメント、「ニデックアドバンステクノロジー」セグメント及び「その他」セグメントを「グループ会社事業」セグメントとしています。

これらの変更に伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替再表示しています。

NIDECのオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりです。

名称	主要製品
①SPMS	HDD用モータ及びその他小型モータ
②AMEC	車載用製品
③MOEN	家電・商業・産業用製品
④ACIM	家電・商業・産業用製品
⑤機械事業	機器装置、工作機械
⑥グループ会社事業	車載用製品、家電・商業・産業用製品、機器装置、電子部品及びその他小型モータ、その他

セグメント別の外部顧客に対する売上高及びその他の財務情報は次のとおりです。

外部顧客に対する売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
SPMS	330,596	391,265
AMEC	338,540	348,685
MOEN	459,828	573,921
ACIM	428,009	462,269
機械事業	204,388	213,386
グループ会社事業	585,798	618,287
連結売上高	2,347,159	2,607,813

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれていません。

セグメント間の売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
SPMS	2,732	4,323
AMEC	1,208	2,169
MOEN	3,681	3,986
ACIM	9,981	5,507
機械事業	2,696	7,538
グループ会社事業	48,838	46,770
小計	69,136	70,293
連結消去	△69,136	△70,293
連結売上高	—	—

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれていません。

セグメント損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
SPMS	25,958	41,130
AMEC	△55,694	△3,004
MOEN	61,285	70,319
ACIM	42,646	40,647
機械事業	28,353	17,828
グループ会社事業	75,582	87,589
小計	178,130	254,509
消去又は全社 (注)	△16,274	△16,393
営業損益	161,856	238,116
金融収益又は費用	14,427	13,200
デリバティブ関連損益	△188	△694
為替差損益	32,738	△14,134
持分法による投資損益	△7,164	△3,179
税引前当期利益	201,669	233,309

(注) 1. 消去又は全社には、各報告セグメントに帰属しない全社が当連結累計期間において16,887百万円、前連結累計期間において17,438百万円含まれています。全社の主な内容は、基礎研究費及び本社管理部門費です。

2. 非継続事業に分類した事業は含まれていません。

6. 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益（△損失）の算定上の基礎は次のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	124,455	164,365
親会社の所有者に帰属する継続事業からの当期利益（百万円）	124,499	164,569
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの当期損失（百万円）	△44	△204
加重平均株式数（株）	1,149,199,980	1,148,916,724
基本的1株当たり当期利益（△損失）（円）	108.30	143.06
継続事業（円）	108.34	143.24
非継続事業（円）	△0.04	△0.18

- (注) 1. 基本的1株当たり当期利益（△損失）の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、加重平均株式数から当該株式数を控除しています。
2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「基本的1株当たり当期利益(△損失)」を算出しています。

7. 重要な後発事象

Changzhou Xecom Energy Technologies Co., Ltd. の持分取得完了

当社グループは2025年7月8日に、中国のChangzhou Xecom Energy Technologies Co., Ltd.（以下、「Xecom社」）の持分100%を取得（以下、「本件取引」）しました。2025年9月26日時点において、本件取引に関する当初の会計処理が完了していないため、企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示していません。なお、Changzhou Xecom Energy Technologies Co., Ltd. は商号をNidec Scroll Technology (Changzhou) Co., Ltd. に変更しました。

1. 目的	Xecom社はスクロールコンプレッサの設計・製造を行っています。本件取引により、冷凍庫分野での存在感を拡大・強化し、更には空調及びヒートポンプ市場の新規分野への参入が可能になると考えています。
2. 取得方法	取得方法は自己資金です。

5. その他

(1) 役員の状況

役員の異動

1) 代表取締役の異動

該当なし

2) 取締役の異動

新任社外取締役（常勤監査等委員）候補（6月20日付）

吉井 浩 （元 大阪国税局長）

（注）吉井 浩氏は、社外取締役（独立役員）候補者です。

退任予定取締役（常勤監査等委員）（6月20日付）

村上 和也 （現 取締役（常勤監査等委員））

（注）村上 和也は、同日付で非常勤顧問に就任予定です。

3) 補欠の社外取締役（監査等委員）の任期满了（6月20日付）

滝口 広子 （現 補欠の社外取締役（監査等委員））

（本名 玉泉 広子）

（注）同氏は旧姓を職務上の氏名としています。

（注）同氏の任期满了に伴う、新たな補欠の社外取締役（監査等委員）の選任予定はありません。

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【第4四半期連結会計期間】

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
継続事業		
売上高	602,086	661,849
売上原価	△487,691	△523,068
売上総利益	114,395	138,781
販売費及び一般管理費	△100,233	△55,373
研究開発費	△19,410	△20,045
営業利益(△損失)	△5,248	63,363
金融収益	9,969	8,478
金融費用	△5,630	△6,241
デリバティブ関連損益	△51	△415
為替差損益	13,152	△11,215
持分法による投資損益	△2,050	△2,410
税引前四半期利益	10,142	51,560
法人所得税費用	△30,093	△22,260
継続事業からの四半期利益(△損失)	△19,951	29,300
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△23	△27
四半期利益(△損失)	△19,974	29,273
四半期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	△19,782	30,040
非支配持分	△192	△767
四半期利益(△損失)	△19,974	29,273

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期利益	△19,974	29,273
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	163	1,329
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	3,250	△220
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	104,388	△99,505
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	148	1,430
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	△455	△977
その他の包括利益（税引後）合計	107,494	△97,943
四半期包括利益	87,520	△68,670
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	86,993	△66,493
非支配持分	527	△2,177
四半期包括利益	87,520	△68,670

(3) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

(単位：百万円)

科目	第1四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	第4四半期連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	648,166	645,645	652,153	661,849
営業利益	60,062	60,412	54,279	63,363
税引前四半期利益	78,406	21,242	82,101	51,560
四半期利益	54,290	18,807	58,298	29,273
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	55,987	19,390	58,948	30,040

(4) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	415,709	580,909	966,082	298,375	81,839	4,245	2,347,159	—	2,347,159
製品グループ間の 内部売上高	6,027	333	8,574	9,831	4,595	855	30,215	△30,215	—
計	421,736	581,242	974,656	308,206	86,434	5,100	2,377,374	△30,215	2,347,159
営業費用	384,262	612,434	859,782	265,037	73,220	4,751	2,199,486	△14,183	2,185,303
営業利益 (△損失)	37,474	△31,192	114,874	43,169	13,214	349	177,888	△16,032	161,856

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	487,889	664,623	1,052,655	314,591	84,404	3,651	2,607,813	—	2,607,813
製品グループ間の 内部売上高	5,833	786	6,030	16,922	3,143	576	33,290	△33,290	—
計	493,722	665,409	1,058,685	331,513	87,547	4,227	2,641,103	△33,290	2,607,813
営業費用	435,352	639,629	940,380	293,599	73,508	4,020	2,386,488	△16,791	2,369,697
営業利益	58,370	25,780	118,305	37,914	14,039	207	254,615	△16,499	238,116

前第4四半期連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高 外部顧客に対する 売上高	105,118	146,743	248,891	81,362	19,085	887	602,086	—	602,086
製品グループ間の 内部売上高	1,590	104	1,815	2,958	927	151	7,545	△7,545	—
計	106,708	146,847	250,706	84,320	20,012	1,038	609,631	△7,545	602,086
営業費用	98,281	200,506	221,814	71,523	17,824	964	610,912	△3,578	607,334
営業利益 (△損失)	8,427	△53,659	28,892	12,797	2,188	74	△1,281	△3,967	△5,248

当第4四半期連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高 外部顧客に対する 売上高	119,600	168,596	272,996	81,262	18,570	825	661,849	—	661,849
製品グループ間の 内部売上高	1,551	201	1,203	4,578	833	142	8,508	△8,508	—
計	121,151	168,797	274,199	85,840	19,403	967	670,357	△8,508	661,849
営業費用	106,138	165,307	242,619	73,953	15,139	959	604,115	△5,629	598,486
営業利益	15,013	3,490	31,580	11,887	4,264	8	66,242	△2,879	63,363

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しています。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、水冷モジュール、モータ応用製品等
- (2) 車載 車載用モータ、自動車部品、トラクションモータシステム
- (3) 家電・商業・産業用 家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (4) 機器装置 産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等
- (5) 電子・光学部品 スイッチ、センサ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (6) その他 オルゴール、サービス等

(5) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	381,530	16.3%	402,224	15.4%	20,694	5.4%
中国	535,640	22.8%	551,191	<u>21.1%</u>	15,551	2.9%
その他アジア	277,773	11.8%	350,288	13.4%	72,515	26.1%
米国	558,501	23.8%	594,855	22.8%	36,354	6.5%
欧州	490,773	20.9%	<u>595,916</u>	<u>22.9%</u>	<u>105,143</u>	<u>21.4%</u>
その他	102,942	4.4%	113,339	4.4%	10,397	10.1%
合 計	2,347,159	100.0%	<u>2,607,813</u>	100.0%	<u>260,654</u>	11.1%

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)		当第4四半期連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	114,384	19.0%	106,936	16.1%	△7,448	△6.5%
中国	119,744	19.9%	128,108	<u>19.3%</u>	8,364	7.0%
その他アジア	51,005	8.5%	85,817	13.0%	34,812	68.3%
米国	160,866	26.7%	155,293	23.5%	△5,573	△3.5%
欧州	127,717	21.2%	<u>158,586</u>	<u>24.0%</u>	<u>30,869</u>	<u>24.2%</u>
その他	28,370	4.7%	27,109	4.1%	△1,261	△4.4%
合 計	602,086	100.0%	<u>661,849</u>	100.0%	59,763	9.9%

(注) 1. 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。

2. 各区分に属する主な国は、次のとおりです。

その他アジア：タイ、韓国、インド 欧州：フランス、ドイツ、イタリア

その他：ブラジル、メキシコ、カナダ

(6) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	268,701	11.5%	268,445	10.3%	△256	△0.1%
中国	554,389	23.6%	559,943	21.5%	5,554	1.0%
その他アジア	345,585	14.7%	422,881	16.2%	77,296	22.4%
米国	482,668	20.6%	523,364	20.1%	40,696	8.4%
欧州	450,756	19.2%	<u>557,886</u>	21.4%	<u>107,130</u>	<u>23.8%</u>
その他	245,060	10.4%	275,294	10.5%	30,234	12.3%
合計	2,347,159	100.0%	<u>2,607,813</u>	100.0%	<u>260,654</u>	11.1%

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)		当第4四半期連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	72,675	12.1%	66,512	10.1%	△6,163	△8.5%
中国	129,791	21.6%	128,024	<u>19.3%</u>	△1,767	△1.4%
その他アジア	92,353	15.3%	110,835	16.8%	18,482	20.0%
米国	123,921	20.6%	132,954	20.1%	9,033	7.3%
欧州	117,115	19.4%	<u>155,805</u>	<u>23.5%</u>	<u>38,690</u>	<u>33.0%</u>
その他	66,231	11.0%	67,719	10.2%	1,488	2.2%
合計	602,086	100.0%	<u>661,849</u>	100.0%	59,763	9.9%

(注) 1. 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。

2. 各区分に属する主な国は、次のとおりです。

その他アジア：タイ、韓国、インド 欧州：フランス、ドイツ、イタリア

その他：ブラジル、メキシコ、カナダ



6. 連結決算概要

2025年4月24日
ニデック株式会社

2025年3月期（第52期）連結決算概要〔IFRS〕

（1）連結業績の状況

（百万円未満四捨五入）

	前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	前期増減率	前第4四半期 自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	当第4四半期 自 2025年1月1日 至 2025年3月31日	前年同期増減率
売上高	百万円 2,347,159	百万円 2,607,813	% 11.1	百万円 602,086	百万円 661,849	% 9.9
営業利益（△損失）	161,856 (6.9%)	238,116 (9.1%)	47.1	△5,248 (△0.9%)	63,363 (9.6%)	—
税引前当期利益	201,669 (8.6%)	233,309 (8.9%)	15.7	10,142 (1.7%)	51,560 (7.8%)	408.4
親会社の所有者に帰属する 当期利益（△損失）	124,455 (5.3%)	164,365 (6.3%)	32.1	△19,782 (△3.3%)	30,040 (4.5%)	—
基本的1株当たり 当期利益（△損失）	円 銭 108.30	円 銭 143.06		円 銭 △17.21	円 銭 26.17	
希薄化後1株当たり 当期利益	—	—		—	—	

（2）連結財政状態

	前連結会計年度	当連結会計年度
資産合計	百万円 3,159,709	百万円 3,315,293
親会社の所有者に 帰属する持分	1,631,481	1,717,149
親会社所有者 帰属持分比率	% 51.6	% 51.8
	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 320,766	百万円 284,428
投資活動による キャッシュ・フロー	△153,553	△147,255
財務活動による キャッシュ・フロー	△181,557	△80,193
現金及び現金同等物 期末残高	217,005	246,239

（3）配当の状況

	第2四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 35.00	円 銭 40.00	円 銭 75.00
2025年3月期	40.00	20.00	—
2026年3月期（予想）	20.00	22.50	42.50

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社	342
持分法適用会社	4

	前期末（2024年3月）比
連結対象会社	(増加) 5
	(減少) 7
持分法適用会社	(増加) 1
	(減少) 1

- （注）1. 「（1）連結業績の状況」の（ ）内は、対売上高比率を記載しています。
2. 基本的及び希薄化後1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益の数値を基に算出しています。
3. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算出しています。
4. 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったため、2025年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。2025年3月期の年間配当金の合計金額については株式分割の実施により単純合算ができないため表示していません。株式分割前基準での1株当たり年間配当金は、期末：40円、合計：80円となります。
5. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

(訂正前)



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年4月24日

上場取引所 東

上場会社名 ニデック株式会社
コード番号 6594
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員
問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

URL <https://www.nidec.com/jp/>
(氏名) 岸田 光哉
(氏名) 佐村 彰宣 (TEL) 075-935-6200
配当支払開始予定日 2025年6月2日

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,607,094	11.1	240,200	48.4	236,528	17.3	167,688	34.7	136,359	△58.4
2024年3月期	2,347,159	5.3	161,856	80.0	201,669	82.6	124,455	236.5	328,012	126.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者 帰属持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	145.95	—	10.0	7.3	9.2
2024年3月期	108.30	—	8.4	6.7	6.9

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 △3,179百万円 2024年3月期 △7,164百万円

- (注) 1. 基本的及び希薄化後1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益の数値を基に算出しています。
2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」と「希薄化後1株当たり当期利益」を算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,325,561	1,745,569	1,719,296	51.7	1,499.86
2024年3月期	3,159,709	1,658,221	1,631,481	51.6	1,419.67

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	284,428	△147,255	△80,193	246,239
2024年3月期	320,766	△153,553	△181,557	217,005

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	43,130	34.6	2.9
2025年3月期	—	40.00	—	20.00	—	45,978	27.4	2.7
2026年3月期(予想)	—	20.00	—	22.50	42.50		24.4	

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったため、2025年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。2025年3月期の年間配当金の合計金額については株式分割の実施により単純合算ができないため表示していません。株式分割前基準での1株当たり年間配当金は、期末：40円、合計：80円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,280,000	△1.1	120,000	△0.4	125,000	25.4	92,000	22.1	円 銭 80.26
通 期	2,600,000	△0.3	260,000	8.2	270,000	14.2	200,000	19.3	174.47

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名)ニデックPSAイーモーターズ、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	1,192,568,936株	2024年3月期	1,192,568,936株
② 期末自己株式数	2025年3月期	46,261,077株	2024年3月期	43,371,640株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	1,148,916,724株	2024年3月期	1,149,199,980株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しています。

(参考) 個別業績の概要
2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	253,299	14.0	9,324	998.6	60,115	△63.6	55,425	△59.2
2024年3月期	222,138	11.4	849	—	164,990	96.0	135,748	75.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	48.24		—					
2024年3月期	118.12		—					

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算出しています。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	1,801,917		339,299		18.8		295.99	
2024年3月期	1,691,144		339,520		20.1		295.44	

(参考) 自己資本 2025年3月期 339,299百万円 2024年3月期 339,520百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.11「今後の見通し」をご覧ください。
- (2) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。
- (3) 決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで2025年4月24日(木)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 9
(3) 今後の見通し	P. 11
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 12
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題	P. 13
(1) 会社の経営の基本方針	P. 13
(2) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略	P. 14
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 16
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 17
(1) 連結財政状態計算書	P. 17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 19
(3) 連結持分変動計算書	P. 21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 24
5. その他	P. 29
(1) 役員の状況	P. 29
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 30
(3) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況	P. 32
(4) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 32
(5) 所在地別売上高情報	P. 34
(6) 地域別売上高情報	P. 34
6. 連結決算概要	P. 35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

岸田光哉が社長に就任し、新経営体制がスタートして1年が経過しました。One Nidecをキーワードにグループ間で横串を通してシナジーを創出しながら成長していく全体最適の経営、すなわちグループ一体化経営の実現を目指して、技術・製品・人材のグローバルベースでの融合をはじめ各種の施策を強力に推進する体制を整えてきました。

製品グループ別については、まず精密小型モータはニアライン用途を中心にHDD用モータの需要が回復し、収益を押し上げました。また、新分野となるAIデータセンター向け水冷モジュールは来る次世代GPU仕様サーバ向けを含め、精密モータの開発・生産で培った精密加工技術とコスト競争力を活かし、部品供給も含め付加価値の高い戦略商材の生産体制を整備し、顧客ニーズを満たす収益性の高い事業ポートフォリオへの転換を加速しています。車載はEVトラクションモータ関連事業においてBEV市場の拡大鈍化と価格競争の激化をいち早く察知し昨年度に他社に先駆けて収益性最優先へ戦略転換を行い、不採算機種種の受注制限の徹底と部品単体ビジネスへの転換を推進しています。また、車載オーガニック（既存事業）は欧州市場の冷え込み等の影響を受けながらも高度な電動化の波が強くなる中、モータ及び周辺部品の需要を着実に取り込み拡販活動を展開しています。なお、2025年1月1日より欧米のマネジメント・オペレーションと生産・購買・人事等の横串機能が充実している家電産業事業本部（ACIM）に車載オーガニック（既存事業）の統合を進め、車載オーガニック事業運営の最適化を進めています。さらに2025年4月1日付でニデックモビリティとニデックエレシスを経営統合しました。両社のリソース一体化を図り、強力なソリューションを提供できる体制作りを加速していきます。家電・商業・産業用は、データセンターの非常用電源向けの発電機やグリーンイノベーションの進展に伴うバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）、社会インフラ更新に伴う大型モータの需要が拡大しています。これらの旺盛な需要に応えるためにインド・フランス・北中米にて生産能力の増強投資を鋭意進めるとともに、バリューチェーンの下流領域の保守・点検等のリカーリングビジネスも強化しています。機器装置ではグループ全体の上流での品質の作り込みに直結する工作機械を強化しています。生産体制の集約や営業・サービスの一体運営によるシナジー効果が結実しつつある中、市場も景気変動サイクルにおける低迷期を経て上昇トレンドへの兆しが出始めています。このように新経営体制の下、グループ一丸となってスリー新（新市場、新製品、新顧客）活動を強化した結果、当連結会計年度の売上高、営業利益、税引前当期利益、当期利益のいずれにおいても過去最高を更新しました。

さらに、当社は2027年度をターゲットとする新中期経営計画（Conversion2027）を策定しました。2025年度より3つの「転換（Conversion）」として、①高収益構造へ「転換」・②成長を支える「事業5本柱」へ「転換」・③真のグローバル体制へ「転換」を設定し、事業ポートフォリオの見直し、拠点統廃合、製造間接中心に人員削減、戦略投資の推進等により収益構造の抜本的転換を図り利益率の改善を目指します。

②連結業績

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	2,347,159	2,607,094	259,935	11.1%
営業利益 (利益率)	161,856 (6.9%)	240,200 (9.2%)	78,344 —	48.4% —
税引前当期利益	201,669	236,528	34,859	17.3%
継続事業からの当期利益	125,395	163,824	38,429	30.6%
非継続事業からの当期損失	△44	△204	△160	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	124,455	167,688	43,233	34.7%

当期の継続事業からの連結売上高は、前期比11.1%増収の2兆6,070億94百万円となり、過去最高を更新しました。

各事業分野・市場において順調に推移し、精密小型モータではニアライン用途を中心にHDD用モータが回復したことやAIデータセンター向け水冷モジュールをはじめとする新分野での売上高が増加しました。また、家電・商業・産業用では発電機やバッテリーエネルギー貯蔵システム(BESS)等のエネルギー分野を中心に売上高が増加したほか、車載及び機器装置における新規連結の影響も含め、売上高が拡大しました。

営業利益は、精密小型モータにおけるHDD用モータの回復、新分野となる水冷モジュールの売上拡大、家電・商業・産業用におけるエネルギー分野を中心とした需要拡大が収益改善を牽引しました。一方、家電・商業・産業用及び機器装置において、分散拠点の合理化や生産体制の集約等を推進したことに伴うコスト負担もありましたが、ニデックPSAイーモーターズの連結子会社化に伴う段階取得に係る差益を計上したこと、また前期においてEVトラクションモータ関連事業にて598億円の構造改革を計上した影響も含め、前期比48.4%増益の2,402億円となり、過去最高を更新しました。

税引前当期利益は、為替差損約130億円を計上した影響も含め、前期比17.3%増益の2,365億28百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比34.7%増益の1,676億88百万円となり、いずれも過去最高を更新しました。

当期の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり152.58円）は前期比約6%の円安、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり163.75円）は前期比約4%の円安となりました。

なお、当期の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前期比約1,007億円の増収
- 営業利益：前期比約67億円の増益

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	415,709	487,889	72,180	17.4%
HDD用モータ	70,608	100,219	29,611	41.9%
その他小型モータ	345,101	387,670	42,569	12.3%
営業利益 (利益率)	37,474 (9.0%)	58,370 (12.0%)	20,896 —	55.8% —

売上高は前期比17.4%増収の4,878億89百万円となりました。

HDD用モータの売上高は、ニアライン用途を中心とした高付加価値ゾーンでの増加を主因に、前期比41.9%増収の1,002億19百万円となりました。その他小型モータの売上高は、AIデータセンター向け水冷モジュールをはじめとする新分野での売上高が増加した結果、前期比12.3%増収の3,876億70百万円となりました。

営業利益は、増収の影響に加えて、ニアライン向けHDDモータやAIデータセンター向け水冷モジュールをはじめとする製品構成良化の影響も含め、前期比55.8%増益の583億70百万円となりました。

なお、当期の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：前年比約173億円の増収
- － 営業利益：前年比約12億円の増益

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	580,909	664,623	83,714	14.4%
営業利益（損失） (利益率)	△31,192 (△5.4%)	26,378 (4.0%)	57,570 —	— —

売上高は、車載オーガニック（既存事業）において、世界各国の先進安全装置や自動運転に向けた高度な電動化の波が強くなる中、電動パワーステアリング用モータや電動ブレーキブースター用モータ等の需要を取り込み、前期比14.4%増収の6,646億23百万円となりました。

営業利益は、車載オーガニック（既存事業）において、欧州市場の冷え込みに加え、家電産業事業本部（ACIM）のもとで抜本的な改善対策に着手したこと、EVトラクションモータ関連事業においては、量産化途上にあるニデックPSAイーモーターズを新規連結化した影響、中国市場での収益性最優先への戦略転換に伴う構造改革の効果に加え、継続的に原価低減や固定費の削減を粘り強く実施した結果、前期比575億70百万増益の263億78百万円となりました。

なお、当期の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：前期比約232億円の増収
- － 営業利益：前期比約19億円の減益

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	966,082	1,051,936	85,854	8.9%
営業利益 (利益率)	114,874 (11.9%)	119,791 (11.4%)	4,917 —	4.3% —

売上高は、データセンターの非常用電源向け発電機やグリーンイノベーションの進展に伴うバッテリーエネルギー貯蔵システム(BESS)や社会インフラ更新に伴う大型モータの需要が拡大しており、前期比8.9%増収の1兆519億36百万円となりました。

営業利益は、収益性の改善を目指して欧州を中心とする分散拠点の合理化や生産体制の集約等を進めた結果、先行して一時的なコスト負担が発生したものの、発電機やバッテリーエネルギー貯蔵システム(BESS)をはじめエネルギー分野の拡大に伴う製品構成の良化や為替の影響も含め前期比4.3%増益の1,197億91百万円となりました。

なお、当期の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：前期比約521億円の増収
- － 営業利益：前期比約68億円の増益

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	298,375	314,591	16,216	5.4%
営業利益 (利益率)	43,169 (14.5%)	37,914 (12.1%)	△5,255 —	△12.2% —

売上高は、新規連結による影響や液晶ガラス基板搬送用ロボットの増収を主因に、前期比5.4%増収の3,145億91百万円となりました。

営業利益は、前年同期に不動産売却益等の一過性収益があったことに加え、景気変動サイクルに伴う高収益の半導体検査装置の売上減少や、工作機械関連各社の生産体制集約等に伴う一時的な費用発生や生産能力低下により、前期比12.2%減益の379億14百万円となりました。

なお、当期の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：前期比約63億円の増収
- － 営業利益：前期比約5億円の増益

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	81,839	84,404	2,565	3.1%
営業利益 (利益率)	13,214 (16.1%)	14,039 (16.6%)	825 —	6.2% —

売上高は前期比3.1%増収の844億4百万円、営業利益は前期比6.2%増益の140億39百万円となりました。

なお、当期の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：前期比約19億円の増収
- － 営業利益：前期比約1億円の増益

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	4,245	3,651	△594	△14.0%
営業利益 (利益率)	349 (8.2%)	207 (5.7%)	△142 —	△40.7% —

売上高は前期比14.0%減収の36億51百万円、営業利益は前期比40.7%減益の2億7百万円となりました。

〔直前四半期（2025年3月期第3四半期連結会計期間（3ヶ月））との比較〕

（単位：百万円）

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
売上高	652,153	661,130	8,977	1.4%
営業利益 (利益率)	54,279 (8.3%)	65,447 (9.9%)	11,168 —	20.6% —
税引前四半期利益	82,101	54,779	△27,322	△33.3%
継続事業からの四半期利益	58,334	32,252	△26,082	△44.7%
非継続事業からの四半期損失	△36	△27	9	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	58,948	33,363	△25,585	△43.4%

当第4四半期連結会計期間の継続事業からの連結売上高は、中国市場における季節的な影響があったものの、EVトラクションモータ関連事業においてニデックPSAイーモーターズの量産化進展、家電・商業・産業用において空調関連製品の季節的要因による一時的な減収から回復したことを主因に、直前四半期比1.4%増収の6,611億30百万円となり、過去最高を更新しました。

営業利益は、増収による影響に加え、家電・商業・産業用及び機器装置において拠点統廃合・生産体制集約等の効果が徐々に現れ始め、EVトラクションモータ関連事業においてニデックPSAイーモーターズの量産化進展に伴い収益性を改善したこと等を主因に、直前四半期比20.6%増益の654億47百万円となり、過去最高を更新しました。

税引前四半期利益は、為替差損約101億円を計上した影響も含め、直前四半期比33.3%減益の547億79百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、直前四半期比43.4%減益の333億63百万円となりました。

当第4四半期連結会計期間の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり152.60円）は僅かに円安となり、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり160.50円）は直前四半期比約1%の円高となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：直前四半期比約19億円の減収
- － 営業利益：直前四半期比約1億円の増益

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第3四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	125,701	119,600	△6,101	△4.9%
HDD用モータ	26,251	25,245	△1,006	△3.8%
その他小型モータ	99,450	94,355	△5,095	△5.1%
営業利益 (利益率)	14,278 (11.4%)	15,013 (12.6%)	735 —	5.1% —

売上高は直前四半期比4.9%減収の1,196億円となりました。

HDD用モータの売上高は、直前四半期比3.8%減収の252億45百万円となり、その他小型モータは直前四半期比5.1%減収の943億55百万円となりました。これは主に中国市場における季節的要因やスマートフォンの生産サイクルの影響を受けた振動モータの減収によるものです。

営業利益は減収の影響を受けたものの、これまで取り組んできた収益構造の改善に加え、全員参加によるコスト改善活動の効果が底支えとなり、直前四半期比5.1%増益の150億13百万円となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：直前四半期比約5億円の減収
- － 営業利益：直前四半期比約1億円の増益

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	165,247	168,596	3,349	2.0%
営業利益 (利益率)	2,718 (1.6%)	4,088 (2.4%)	1,370 —	50.4% —

売上高は、車載オーガニック（既存事業）において欧州市場の冷え込み等の影響がありましたが、EVトラクションモータ関連事業において、ニデックPSAイーモーターズの量産化進展等があり、直前四半期比2.0%増収の1,685億96百万円となりました。

営業利益は、車載オーガニック（既存事業）において、欧州市場の冷え込みが続く中、家電産業事業本部(ACIM)のもとで抜本的な改善対策を推進したこと、EVトラクションモータ関連事業においては、ニデックPSAイーモーターズの量産化進展に伴う収益性の改善等により、直前四半期比50.4%増益の40億88百万円となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：直前四半期比約11億円の減収
- － 営業利益：直前四半期比約0億円の減益

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	259,579	272,277	12,698	4.9%
営業利益 (利益率)	28,472 (11.0%)	33,066 (12.1%)	4,594 —	16.1% —

売上高は、直前四半期における空調関連製品の季節的要因による一時的な減収からの回復を主因に、直前四半期比4.9%増収の2,722億77百万円となりました。

営業利益は、収益性の高い空調関連製品やバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）が増収となった影響に加え、拠点統廃合・生産体制集約等による効果が徐々に現れ始め、直前四半期比16.1%増益の330億66百万円となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：直前四半期比約0億円の増収
- － 営業利益：直前四半期比約0億円の増益

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	79,817	81,262	1,445	1.8%
営業利益 (利益率)	9,269 (11.6%)	11,887 (14.6%)	2,618 —	28.2% —

売上高は、半導体検査装置や液晶ガラス基板搬送用ロボットの増収を主因に、直前四半期比1.8%増収の812億62百万円となりました。

営業利益は、増収による影響に加え、生産体制集約等による効果が徐々に現れ始めたことや、経営資源最適化の一環として実施した事業売却等を通じて、直前四半期比28.2%増益の118億87百万円となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：直前四半期比約3億円の減収
- － 営業利益：直前四半期比約0億円の減益

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	20,862	18,570	△2,292	△11.0%
営業利益 (利益率)	3,419 (16.4%)	4,264 (23.0%)	845 —	24.7% —

売上高は直前四半期比11.0%減収の185億70百万円、営業利益は直前四半期比24.7%増益の42億64百万円となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：直前四半期比約0億円の減収
- － 営業利益：直前四半期比約0億円の増益

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	947	825	△122	△12.9%
営業利益 (利益率)	60 (6.3%)	8 (1.0%)	△52 —	△86.7% —

売上高は直前四半期比12.9%減収の8億25百万円、営業利益は直前四半期比86.7%減益の8百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前期末	当期末	増減
資産合計(百万円)	3,159,709	3,325,561	165,852
負債合計(百万円)	1,501,488	1,579,992	78,504
親会社の所有者に帰属する持分合計(百万円)	1,631,481	1,719,296	87,815
有利子負債(百万円)*1	600,899	636,046	35,147
ネット有利子負債(百万円)*2	383,894	389,807	5,913
借入金比率(%)*3	19.0	19.1	0.1
DEレシオ(倍)*4	0.37	0.37	0.00
ネットDEレシオ(倍)*5	0.24	0.23	△0.01
親会社所有者帰属持分比率(%)*6	51.6	51.7	0.1

(注) *1. 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

*2. ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」

*3. 借入金比率：有利子負債÷資産合計

*4. DEレシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*5. ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*6. 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当期末の資産合計残高は、前期末(2024年3月末)比1,658億52百万円増加の3兆3,255億61百万円となりました。これは主にニデックPSAイーモーターズの支配権を獲得したことにより、有形固定資産が545億74百万円増加、営業債権及びその他の債権が335億20百万円増加、無形資産が308億57百万円増加したことによります。

負債合計残高は、前期末比785億4百万円増加の1兆5,799億92百万円となりました。これは主に売上高の増加に伴い営業債務及びその他の債務が513億40百万円増加し、ニデックPSAイーモーターズの支配権を獲得したことにより有利子負債が351億47百万円増加したことによります。

この結果、ネット有利子負債は59億13百万円増加し、3,898億7百万円(前期末3,838億94百万円)となりました。また、リース債務を含む借入金比率は19.1%(前期末19.0%)、DEレシオは0.37倍(前期末0.37倍)となり、ネットDEレシオは0.23倍(前期末0.24倍)となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、878億15百万円増加の1兆7,192億96百万円となりました。これは利益剰余金が1,219億24百万円増加し、在外営業活動体の換算差額を主因にその他の資本の構成要素が257億96百万円減少したことによります。親会社所有者帰属持分比率は51.7%(前期末51.6%)となりました。

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,766	284,428	△36,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,553	△147,255	6,298
フリー・キャッシュ・フロー *1	167,213	137,173	△30,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,557	△80,193	101,364

(注) *1. フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、継続事業からの当期利益が384億29百万円増加の1,638億24百万円となり、在庫削減及び売上債権の回収強化等、運転資金の効率化を推進した結果、2,844億28百万円の収入（前期比363億38百万円の収入減少）となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1,207億11百万円となったこと等により、1,472億55百万円の支出（前期比62億98百万円の支出減少）となりました。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは1,371億73百万円の収入（前期比300億40百万円の収入減少）と過去最高を記録した前期に引き続き最高水準を維持しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務による調達額が717億87百万円となりましたが、社債の償還及び短期借入金を中心とした有利子負債の返済額が943億30百万円、親会社の所有者への配当金の支払額が459億69百万円となったこと等により、801億93百万円の支出（前期比1,013億64百万円の支出減少）となりました。

なお、新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高には、当期より持分法適用会社から連結子会社化したニデックPSAイーモーターズの89億73百万円が含まれています。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、2,462億39百万円（前期比202億61百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前期	当期
親会社所有者帰属持分比率（％）*1	51.6	51.7
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率（％）*2	111.4	85.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）*3	1.9	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）*4	15.9	13.4

(注) *1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

*2. 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額①÷資産合計

*3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債②÷営業活動によるキャッシュ・フロー

*4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い③

① 株式時価総額：期末株式終値（東証）×期末発行済株式数（自己株式控除後）

② 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「一年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

③ 利払い：連結キャッシュ・フロー上の利息支払額

(3) 今後の見通し

当社は2027年度をターゲットとする新中期経営計画（Conversion2027）を策定しました。2025年度より事業再編・拠点統廃合・人員削減など収益構造の抜本的転換を図り利益率の改善を実現するため、3つの観点で強力に「転換」を実行していきます。

- ①高収益構造へ「転換」
- ②成長を支える「事業5本柱」へ「転換」
- ③真のグローバル体制へ「転換」

なお、詳細は「2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題（1）会社の経営の基本方針」に記載しています。

一方で、グローバルに事業を展開する当社におきましては、昨今の米国政府における関税政策に端を発し世界経済の先行きが極めて不透明な状態にあることから、今後、当社の事業、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、そのような混沌とした環境下におきましても、新中期経営計画（Conversion2027）の初年度である2025年度につきましては、外的要因の当社への悪影響を最小化する取組を徹底的に実施することに留まらず、3つの「転換」の確実な実行に加えて、先手を打って抜本的な収益構造の改善を行い、売上高に依存しない収益構造とすることにより、売上高は過去最高を達成した2024年度の水準を堅持するとともに、営業利益はさらなる利益率の改善により二桁の営業利益率を実現します。

現時点の2025年度の業績見通しは、為替水準を1 US\$=140円、1 ユーロ=155円を前提に以下のとおりとしました。

***2025年度連結通期業績見通し**

売上高	2,600,000 百万円	(対前期比	99.7%)
営業利益	260,000 百万円	(対前期比	108.2%)
税引前当期利益	270,000 百万円	(対前期比	114.2%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	200,000 百万円	(対前期比	119.3%)

(第2四半期連結累計期間業績見通し)

売上高	1,280,000 百万円	(対前年同四半期比	98.9%)
営業利益	120,000 百万円	(対前年同四半期比	99.6%)
税引前四半期利益	125,000 百万円	(対前年同四半期比	125.4%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	92,000 百万円	(対前年同四半期比	122.1%)

(注) 業績見通しについて

- ①連結決算業績は国際会計基準（IFRS）によっています。
- ②為替水準の設定はアジア通貨も1 US\$=140円、1 ユーロ=155円に連動して設定しています。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株価や時価総額を経営の重要指標と位置付け、資本市場との丁寧な対話を重視して取り組んできました。株主還元については、成長分野での事業拡大と収益力向上による株価上昇に加え、安定的・継続的な配当の実施を維持しながら、自己株式取得についても中長期的な成長投資資金や現状のキャッシュポジション、株価水準、総還元額の状況などを考慮して機動的に実施することとし、総還元性向50%を目指していきます。

①当期の配当：期末配当は従来予想通りの20円を予定。

当期の配当は既に実施しました中間配当の1株当たり40円に加え、期末配当は従来予想通りの20円で実施します。なお、当期の年間配当金の合計額については、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったため単純合算ができません。株式分割前基準での1株当たり年間配当金は、期末：40円、合計：80円となります。親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向は27.4%となります。

②次期の配当：次期配当は通期では42.5円（中間配当20円、期末22.5円）を予想。

次期の配当は、中間期に20円、期末に22.5円の1株当たり年間配当42.5円を予想します。親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向は24.4%となります。

2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題

（1）会社の経営の基本方針

当社は2027年度をターゲットとする新中期経営計画（Conversion2027）を策定しました。2025年度より事業再編・拠点統廃合・人員削減など収益構造の抜本的転換を図り利益率の改善を実現するため、3つの観点で強力に「転換」を実行していきます。

①高収益構造へ「転換」

変動費については、不採算・ノンコア事業の見直しにより収益性の高い事業ポートフォリオへの転換に加え、技術力により材料費のさらなる削減や品質の作り込みを加速します。固定費については、拠点統廃合やプロセス抜本変革（PSI/MRPなど）により製造間接中心に人員削減を断行します。一方で、システム・DX投資、先行開発投資、自動化投資には売上高の1%を目途に戦略投資枠を確保し、高収益構造を確立します。

②成長を支える「事業5本柱」へ「転換」

市場動向を踏まえた5つの注力事業領域を「事業5本柱」として明示し、①AI社会を支える、②サステナブル・インフラとエネルギーの追求、③産業の生産効率化、④より良い生活の追求（Better Life）、⑤モビリティイノベーションの各領域で、既存事業の枠を超えてシナジーを追求します。各地域の需要に応じて地産地消をベースにビジネスを展開し、顧客目線の”One Nidec”活動へリソースを結集します。

③真のグローバル体制へ「転換」

チーフオフィサー制（CxO）の強化と執行役員のスリム化を図り、よりスピーディーな経営体制を実現します。高度な技術・技能・知識を有する「フェロー」と次世代の役員候補者である「理事」を新設し、グローバルでリーナ体制を構築します。

新中期経営計画（Conversion2027）の業績目標は次のとおりです。

2027年度

- ①連結売上高 2.9兆円
- ②営業利益 3,500億円（営業利益率 12%）
- ③ROIC（投下資本利益率） 12%

(2) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針を踏まえた経営環境及び経営戦略については次のとおりです。

① 精密小型モータ

精密小型モータ事業にはHDD用モータ事業とその他小型モータ事業があります。HDDは主にPCやサーバを始めとした多くの情報機器に用いられていますが、その心臓部を担うのがHDD用モータです。タブレットやスマートフォンなどの新しいIT端末の普及によりPC用途のHDDは今後大きな市場拡大を望めませんが、一方で5G通信の拡がりにより画像や動画などの高画質・高容量化、ソーシャルメディアやゲームの普及といったビッグデータ化は益々加速すると考えられます。それに伴うストレージ需要の拡大により、今後もサーバ用途等ではHDD用モータ需要は安定して継続すると見込まれます。2024年度ではデータセンタ向けのニアラインHDDの需要が増加したことで売上高が増加しました。

その他小型モータに関しては当社が手掛けてきた光ディスク用やOA機器用モータは中長期トレンドとして需要が減少しています。そこで成長事業として新しく取り組んでいるのがAIサーバ向け水冷モジュールです。今後拡大が見込まれるAIは膨大なデータを基に学習処理を行うため、AI向け半導体演算装置（CPU/GPU）が高い熱を発生します。AIの発展に伴い、空冷式に対して格段に高い冷却能力を持つ水冷モジュールの需要が高まっており当社では生産キャパシティの拡大、パーツの内製化、次世代製品の開発等に取り組んでいます。また、電動二輪車向けモータの開発にも取り組んでいます。四輪車同様、二輪車でも電動化の波が押し寄せており、駆動ユニット向けモータ需要の大幅拡大が今後期待できる市場と認識しています。最大の市場であるインドにて、インドの二輪車メーカー向けの営業活動に注力し、既に複数のトップメーカーへ製品を供給しています。その他のAV・IT・OA・通信機器や家電・産業機器など多岐にわたる分野においても新たな活用を開拓し、持続的な成長につなげていきます。

② 車載

車載オーガニック（既存事業）においては、「CASE革命」に伴う自動車部品の電動化といった市場の変化の追い風を捉え、世界No. 1 シェアを誇る電動パワステ用モータやブレーキ用モータを始めとした車載用モータに加え、電動オイルポンプや電動ウォーターポンプ等の車載製品を提供し、更なる市場シェアの獲得と、売上・利益の成長を強力に推進していきます。また、欧米オペレーションに強みを持つ家電産業事業本部（ACIM）と統合することで地域毎の強力な横串機能によりオペレーション（調達、生産、物流）を統合し競争力強化を図っています。さらに、拡大する電子・電源制御領域において、ニデックモビリティとニデックエレシスを統合することで協業・知見集約を図り、更なる競争力の強化を進めます。

EVトラクションモータ事業においては、激しい価格競争の進展によって健全な競争環境が失われつつある中国EV市場において、開発や部品調達のさらなる現地化による徹底したコスト削減、次世代のE-Axle開発など、中国EV市場の競争に対応するための施策を実行しています。一方、欧州ではStellantisグループとの合弁会社であるニデックPSAイーモーターズが2024年度にE-Axleの本格的な量産を開始し、連結業績への算入も始まっており、材料費・外注費の改善や品質の向上を通して収益性の向上を図っています。また、車載事業全般においては組織の枠を超えた一体化の取り組みを継続しており、一貫した戦略を基にしたシナジーにより市場に更なる価値を提供してまいります。

③ 家電・商業・産業用

現在、世界の電力使用量の約半分をモータが占めていると言われており、特に産業用モータによる消費量が大きいことから、より高効率なモータへの置き換えが急務となっています。当社は、家電関連では、洗濯機、乾燥機、食洗機用モータや冷蔵庫用のコンプレッサー及びコンプレッサー用のモータ等を手掛けており、効率に優れるブラシレスDCモータへの置き換え需要の更なる高まりに応えていきます。また、家電需要の新興国への拡大も中期的に期待されます。商業部門ではエアコン向けモータやECの配送センターで使用されるロボット向けのモジュール等を提供し、産業部門では農業、ガス、鉱業、上下水道、海洋といったマーケットを中心に事業を展開しています。特に、データセンタに必要な非常用電源向けの発電機、社会インフラ更新に伴う大型モータの需要が増大しており、これらの事業においては付加価値の高いメンテナンス事業にも注力しています。また各国の発電・送電事業者に向けたバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）の需要も高まっています。再生可能エネルギーの増加とともに、当社BESS関連ビジネスは今後も大きな成長が期待されます。ブラジルの航空機メーカーEMBRAER社との合弁会社を設立したeVTOL（電動垂直離着陸機）向けモータも移動インフラの変化と共に今後の成長が期待される分野です。

④ 機器装置

機械事業本部は、主に減速機事業・プレス事業・工作機械事業に分かれます。減速機事業については、先進国を中心に広がる少子高齢化による労働力不足が今後の需要を拡大させると考えられ、中でも成長が期待される協働ロボット用減速機の開発・生産に注力していきます。プレス機事業については、プレス機、送り装置等の周辺機器を揃え、日本・アメリカ・スペイン他に生産拠点をもち、グローバルで幅広い製品をワンストップで供給できる体制を整えています。工作機械事業については、現在の製品ポートフォリオとして、マシニングセンタ・旋盤・歯車機械・大型汎用工作機械が揃い、多くのお客様にワンストップで製品・サービスを提供できる体制が整っています。当社は新製品・新技術の開発を通じて新市場を開拓し、2030年度までにグローバルNo.1の総合工作機械メーカーとなることを目指しています。

⑤ M&A

上記の目標を達成するために、当社では被買収企業と既存の技術を掛け合わせることで企業価値を最大化し、更なる成長を図っています。特に機械事業本部では、グローバルNo.1の総合工作機械メーカーを目指すためM&Aを積極的に行っています。2021年8月に高精度・高効率の歯車加工技術を持つ三菱重工工作機械株式会社（現 ニデックマシンツール）を買収し工作機械事業に参入して以降、2022年2月にマシニングセンタの老舗であるOKK株式会社（現 ニデックオーケー）、2023年2月に横中ぐり盤の世界トップメーカーであるPAMA社、2023年12月に旋盤の専門メーカーである株式会社TAKISAWAを買収しました。これら一連の買収により製品ラインアップの拡充と海外市場におけるシェア強化を図っています。また、2024年10月にプレス周辺機器製造、販売等を事業内容とするLinear Transfer Automation Inc.及び同関連会社を買収したことで、プレス機本体と前後工程の周辺ライン一式というトータルシステムのソリューション提供が可能になり売上拡大が期待できます。

⑥ ESG

当社事業の持続性を担保する取り組みとして「脱炭素社会の実現」「人権の尊重・適正な労働慣行の浸透」「国際競争力が高い人材の確保・育成」を含む5つの重要分野（マテリアリティ）において改善活動を進めており、それらの成果は役員報酬に反映されます。「脱炭素社会の実現」を例に挙げると、2040年度までにスコープ1・2のCO2排出量を、2050年度にはサプライチェーンのCO2排出量（Scope 3）をネットゼロ状態にする長期目標を設定しており、そこへ至る道程には、2030年度までにスコープ1・2排出量を42%削減（2022年度比）し、スコープ3排出量を25%削減（2022年度比）する中間目標を据えています。この中間目標は国際的気候変動イニシアティブであるSBTi（Science-based Target initiative）の検証を経ており、当社は再生可能エネルギーの導入や省エネ活動、ならびに軽薄短小技術を活かした省資源・省エネルギー製品の開発を目標到達の軸としてしています。

今後、当社は「中長期の方向性」を明確化するため、市場動向を踏まえた5つの注力事業領域を「事業5本柱」として位置付け、①AI社会を支える、②サステナブル・インフラとエネルギーの追求、③産業の生産効率化、④より良い生活の追求（Better Life）、⑤モビリティイノベーションの各領域でニデック各社の強みを活かし、協業とシナジーの発揮によりビジネス機会を獲得し事業拡大を目指すとともに、顧客目線・要望を意識し、既存事業の枠を超えてグループ内の強み・価値を提供していきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務報告の基盤強化・効率化を図ることを目的として、2017年3月期第1四半期より、国際会計基準（IFRS）を適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	217,005	246,239
営業債権及びその他の債権	672,655	706,175
その他の金融資産	3,762	1,286
未収法人所得税	12,457	22,363
棚卸資産	560,247	557,880
その他の流動資産	72,439	94,074
流動資産合計	1,538,565	1,628,017
非流動資産		
有形固定資産	876,485	931,059
のれん	394,540	407,067
無形資産	250,307	281,164
持分法で会計処理される投資	8,352	1,044
その他の投資	36,448	36,338
その他の金融資産	18,649	5,973
繰延税金資産	16,464	16,430
その他の非流動資産	19,899	18,469
非流動資産合計	1,621,144	1,697,544
資産合計	3,159,709	3,325,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	42,954	93,710
1年以内返済予定長期債務	143,128	163,849
営業債務及びその他の債務	527,952	579,292
その他の金融負債	14,001	4,780
未払法人所得税	44,343	30,402
引当金	63,457	47,648
その他の流動負債	120,667	146,036
流動負債合計	956,502	1,065,717
非流動負債		
長期債務	414,817	378,487
その他の金融負債	5,115	3,119
退職給付に係る負債	34,344	32,505
引当金	2,062	1,766
繰延税金負債	78,239	87,142
その他の非流動負債	10,409	11,256
非流動負債合計	544,986	514,275
負債合計	1,501,488	1,579,992
資本の部		
資本金	87,784	87,784
資本剰余金	98,099	97,445
利益剰余金	1,212,672	1,334,596
その他の資本の構成要素	400,871	375,075
自己株式	△167,945	△175,604
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,631,481	1,719,296
非支配持分	26,740	26,273
資本合計	1,658,221	1,745,569
負債及び資本合計	3,159,709	3,325,561

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【第4四半期連結累計期間】

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
継続事業		
売上高	2,347,159	2,607,094
売上原価	△1,849,997	△2,070,096
売上総利益	497,162	536,998
販売費及び一般管理費	△254,251	△215,349
研究開発費	△81,055	△81,449
営業利益	161,856	240,200
金融収益	36,294	36,859
金融費用	△21,867	△23,659
デリバティブ関連損益	△188	△694
為替差損益	32,738	△12,999
持分法による投資損益	△7,164	△3,179
税引前当期利益	201,669	236,528
法人所得税費用	△76,274	△72,704
継続事業からの当期利益	125,395	163,824
非継続事業		
非継続事業からの当期損失	△44	△204
当期利益	125,351	163,620
当期利益の帰属		
親会社の所有者	124,455	167,688
非支配持分	896	△4,068
当期利益	125,351	163,620

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	125,351	163,620
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	986	1,892
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	6,171	△2,210
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	195,438	△23,585
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	456	△3,307
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	△390	△51
その他の包括利益（税引後）合計	202,661	△27,261
当期包括利益	328,012	136,359
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	325,712	141,571
非支配持分	2,300	△5,212
当期包括利益	328,012	136,359

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2023年4月1日残高	87,784	97,670	1,121,191	206,837	△166,917	1,346,565	19,189	1,365,754
当期包括利益								
当期利益又は当期損失 (△)			124,455			124,455	896	125,351
その他の包括利益				201,257		201,257	1,404	202,661
当期包括利益合計						325,712	2,300	328,012
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△1,028	△1,028	—	△1,028
親会社の所有者への配当金支払額			△40,227			△40,227	—	△40,227
非支配持分への配当金支払額						—	△156	△156
株式報酬取引		△85				△85	—	△85
利益剰余金への振替			7,223	△7,223		—	—	—
企業結合による変動		358				358	5,145	5,503
その他		156	30			186	262	448
2024年3月31日残高	87,784	98,099	1,212,672	400,871	△167,945	1,631,481	26,740	1,658,221

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2024年4月1日残高	87,784	98,099	1,212,672	400,871	△167,945	1,631,481	26,740	1,658,221
当期包括利益								
当期利益又は当期損失 (△)			167,688			167,688	△4,068	163,620
その他の包括利益				△26,117		△26,117	△1,144	△27,261
当期包括利益合計						141,571	△5,212	136,359
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△7,784	△7,784	—	△7,784
親会社の所有者への配当金支払額			△45,969			△45,969	—	△45,969
非支配持分への配当金支払額						—	△721	△721
株式報酬取引		△272			123	△149	—	△149
利益剰余金への振替			△322	322		—	—	—
企業結合による変動		628	494			1,122	5,477	6,599
その他		△1,010	33	△1	2	△976	△11	△987
2025年3月31日残高	87,784	97,445	1,334,596	375,075	△175,604	1,719,296	26,273	1,745,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの当期利益	125,395	163,824
非継続事業からの当期損失	△44	△204
当期利益	125,351	163,620
営業活動による純現金収入との調整		
有形固定資産減価償却費	110,364	113,972
その他の償却費	22,169	24,096
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	20,262	75
非継続事業から生じる損益	44	204
金融損益	△14,844	△14,554
持分法による投資損益	7,164	3,179
繰延税金	△8,033	14,679
法人所得税費用	84,307	58,025
為替換算調整	△5,316	8,653
退職給付に係る負債の増加 (△減少)	△1,536	△1,774
営業債権の減少 (△増加)	△2,910	△30,042
棚卸資産の減少 (△増加)	21,492	△4,138
営業債務の増加 (△減少)	△4,312	32,735
その他－純額	21,843	△15,788
利息及び配当金の受取額	35,648	36,842
利息の支払額	△20,221	△21,270
法人所得税の支払額	△70,706	△84,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,766	284,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△112,049	△120,711
有形固定資産の売却による収入	17,544	9,355
無形資産の取得による支出	△16,391	△28,118
事業取得による支出	△17,745	△4,279
その他－純額	△24,912	△3,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,553	△147,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額（△純減少額）	△118,576	50,867
長期債務による調達額	50,000	71,787
長期債務の返済による支出	△20,697	△15,197
社債の償還による支出	△50,000	△130,000
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△869	△3,386
自己株式の取得による支出	△1,028	△7,784
親会社の所有者への配当金の支払額	△40,227	△45,969
その他－純額	△160	△511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,557	△80,193
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	45,251	△36,719
現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	30,907	20,261
現金及び現金同等物の期首残高	186,098	217,005
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	8,973
現金及び現金同等物の期末残高	217,005	246,239

（５）連結財務諸表に関する注記事項**（継続企業の前提に関する注記）**

該当事項はありません。

（連結財務諸表注記）**１．報告企業**

ニデック株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しています。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.nidec.com/jp/>）で開示しています。

連結財務諸表は、2025年3月31日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下、「NIDEC」）並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されています。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しています。

- ①精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、水冷モジュール、モータ応用製品等）
- ②車載（車載用モータ、自動車部品、トラクションモータシステム）
- ③家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ④機器装置（産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等）
- ⑤電子・光学部品（スイッチ、センサ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑥その他（オルゴール、サービス等）

２．重要性のある会計方針

NIDECが本連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

（サプライヤー・ファイナンス契約－IAS第7号及びIFRS第7号の改訂）

NIDECは当連結会計年度よりIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」（2023年5月改訂）及びIFRS第7号「金融商品：開示」（2023年5月改訂）（サプライヤー・ファイナンス契約の開示の拡充）を適用しています。

上記の基準書の適用によるNIDECの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

３．重要な会計上の見積り、判断及び仮定

連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としています。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当連結会計年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じる要因となる著しいリスクを伴う判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

4. 企業結合及び支配権の喪失に関する注記

IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しています。

(1) 買収価額の資産負債への配分

前連結会計年度のAutomatic Feed Company、Lasercoil Technologies LLC、及びAutomatic Leasing Companyの持分取得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が第1四半期連結会計期間に完了しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

前連結会計年度の㈱TAKISAWAの株式取得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価を当第2四半期連結会計期間に完了しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

当連結会計年度のニデックPSAイーモーターズの支配権獲得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価を当第4四半期連結会計期間に完了しました。これにより当連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

当連結会計年度のLinear Transfer Automation Inc.並びにその関連会社のLinear Automation USA Inc.及びPresstrader Limitedの株式取得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価を当第4四半期連結会計期間に見直しました。これにより当連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の見直しによる取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

当連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当連結会計年度末日時点の予備的見積りに基づいています。

(2) 支配の喪失

2025年3月31日に、ニデックプレジジョン株式会社の子会社で、アピックヤマダ株式会社との合弁会社であるニデックプレジジョン・ヤマダ株式会社の当社保有株式（約68.4%）をアピックヤマダ社へ譲渡しました。この結果、ニデックプレジジョン・ヤマダ株式会社に対する実効的な支配権を喪失しました。譲渡により生じる売却益は、連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(3) 段階取得に係る差益

前連結会計年度末日時点でNIDECの持分法適用会社であったニデックPSAイーモーターズの支配権を獲得したことに伴い、2024年4月1日付で同社を連結子会社化しました。これにより、前連結会計年度末日までに保有していた同社の持分を支配獲得日における公正価値で再測定した結果、119億66百万円の段階取得に係る差益を認識しています。段階取得に係る差益は、連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

5. セグメント情報

（オペレーティング・セグメント情報）

NIDECの報告セグメントは、NIDECの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。NIDECは、現在の利益管理単位である事業本部及び国内グループ会社を報告セグメントとしています。

第2四半期連結会計期間においてセグメント区分を一部変更しています。これは、最高経営意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いる報告資料の見直しを行ったことによります。従来の「ニデックインスツルメンツ」セグメント、「ニデックテクノモータ」セグメント、「ニデックモビリティ」セグメント、「ニデックアドバンステクノロジー」セグメント及び「その他」セグメントを「グループ会社事業」セグメントとしています。

これらの変更に伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替再表示しています。

NIDECのオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりです。

名称	主要製品
①SPMS	HDD用モータ及びその他小型モータ
②AMEC	車載用製品
③MOEN	家電・商業・産業用製品
④ACIM	家電・商業・産業用製品
⑤機械事業	機器装置、工作機械
⑥グループ会社事業	車載用製品、家電・商業・産業用製品、機器装置、電子部品及びその他小型モータ、その他

セグメント別の外部顧客に対する売上高及びその他の財務情報は次のとおりです。

外部顧客に対する売上高

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
SPMS	330,596	391,265
AMEC	338,540	348,685
MOEN	459,828	573,202
ACIM	428,009	462,269
機械事業	204,388	213,386
グループ会社事業	585,798	618,287
連結売上高	2,347,159	2,607,094

（注）非継続事業に分類した事業は含まれていません。

セグメント間の売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
SPMS	2,732	4,323
AMEC	1,208	2,169
MOEN	3,681	3,986
ACIM	9,981	5,507
機械事業	2,696	7,538
グループ会社事業	48,838	46,770
小計	69,136	70,293
連結消去	△69,136	△70,293
連結売上高	—	—

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれていません。

セグメント損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
SPMS	25,958	41,130
AMEC	△55,694	△2,362
MOEN	61,285	69,379
ACIM	42,646	41,922
機械事業	28,353	17,828
グループ会社事業	75,582	88,696
小計	178,130	256,593
消去又は全社 (注)	△16,274	△16,393
営業損益	161,856	240,200
金融収益又は費用	14,427	13,200
デリバティブ関連損益	△188	△694
為替差損益	32,738	△12,999
持分法による投資損益	△7,164	△3,179
税引前当期利益	201,669	236,528

(注) 1. 消去又は全社には、各報告セグメントに帰属しない全社が当連結累計期間において16,887百万円、前連結累計期間において17,438百万円含まれています。全社の主な内容は、基礎研究費及び本社管理部門費です。

2. 非継続事業に分類した事業は含まれていません。

6. 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益（△損失）の算定上の基礎は次のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	124,455	167,688
親会社の所有者に帰属する継続事業からの当期利益（百万円）	124,499	167,892
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの当期損失（百万円）	△44	△204
加重平均株式数（株）	1,149,199,980	1,148,916,724
基本的1株当たり当期利益（△損失）（円）	108.30	145.95
継続事業（円）	108.34	146.13
非継続事業（円）	△0.04	△0.18

（注） 基本的1株当たり当期利益（△損失）の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、加重平均株式数から当該株式数を控除しています。

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の状況

役員の異動

1) 代表取締役の異動

該当なし

2) 取締役の異動

新任社外取締役（常勤監査等委員）候補（6月20日付）

吉井 浩 （元 大阪国税局長）

（注）吉井 浩氏は、社外取締役（独立役員）候補者であります。

退任予定取締役（常勤監査等委員）（6月20日付）

村上 和也 （現 取締役（常勤監査等委員））

（注）村上 和也は、同日付で非常勤顧問に就任予定であります。

3) 補欠の社外取締役（監査等委員）の任期满了（6月20日付）

滝口 広子 （現 補欠の社外取締役（監査等委員））

（本名 玉泉 広子）

（注）同氏は旧姓を職務上の氏名としています。

（注）同氏の任期满了に伴う、新たな補欠の社外取締役（監査等委員）の選任予定はありません。

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【第4四半期連結会計期間】

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
継続事業		
売上高	602,086	661,130
売上原価	△487,691	△521,772
売上総利益	114,395	139,358
販売費及び一般管理費	△100,233	△53,016
研究開発費	△19,410	△20,895
営業利益 (△損失)	△5,248	65,447
金融収益	9,969	8,478
金融費用	△5,630	△6,241
デリバティブ関連損益	△51	△415
為替差損益	13,152	△10,080
持分法による投資損益	△2,050	△2,410
税引前四半期利益	10,142	54,779
法人所得税費用	△30,093	△22,527
継続事業からの四半期利益 (△損失)	△19,951	32,252
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△23	△27
四半期利益 (△損失)	△19,974	32,225
四半期利益 (△損失) の帰属		
親会社の所有者	△19,782	33,363
非支配持分	△192	△1,138
四半期利益 (△損失)	△19,974	32,225

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期利益	△19,974	32,225
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	163	1,329
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	3,250	△220
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	104,388	△100,681
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	148	1,430
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	△455	△977
その他の包括利益（税引後）合計	107,494	△99,119
四半期包括利益	87,520	△66,894
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	86,993	△64,346
非支配持分	527	△2,548
四半期包括利益	87,520	△66,894

(3) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

(単位：百万円)

科目	第 1 四半期連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	第 2 四半期連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	第 3 四半期連結会計期間 (自 2024年 10 月 1 日 至 2024年 12 月 31 日)	第 4 四半期連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
売上高	648,166	645,645	652,153	661,130
営業利益	60,062	60,412	54,279	65,447
税引前四半期利益	78,406	21,242	82,101	54,779
四半期利益	54,290	18,807	58,298	32,225
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	55,987	19,390	58,948	33,363

(4) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	415,709	580,909	966,082	298,375	81,839	4,245	2,347,159	—	2,347,159
製品グループ間の 内部売上高	6,027	333	8,574	9,831	4,595	855	30,215	△30,215	—
計	421,736	581,242	974,656	308,206	86,434	5,100	2,377,374	△30,215	2,347,159
営業費用	384,262	612,434	859,782	265,037	73,220	4,751	2,199,486	△14,183	2,185,303
営業利益 (△損失)	37,474	△31,192	114,874	43,169	13,214	349	177,888	△16,032	161,856

当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	487,889	664,623	1,051,936	314,591	84,404	3,651	2,607,094	—	2,607,094
製品グループ間の 内部売上高	5,833	786	6,030	16,922	3,143	576	33,290	△33,290	—
計	493,722	665,409	1,057,966	331,513	87,547	4,227	2,640,384	△33,290	2,607,094
営業費用	435,352	639,031	938,175	293,599	73,508	4,020	2,383,685	△16,791	2,366,894
営業利益	58,370	26,378	119,791	37,914	14,039	207	256,699	△16,499	240,200

前第4四半期連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高 外部顧客に対する 売上高	105,118	146,743	248,891	81,362	19,085	887	602,086	—	602,086
製品グループ間の 内部売上高	1,590	104	1,815	2,958	927	151	7,545	△7,545	—
計	106,708	146,847	250,706	84,320	20,012	1,038	609,631	△7,545	602,086
営業費用	98,281	200,506	221,814	71,523	17,824	964	610,912	△3,578	607,334
営業利益 (△損失)	8,427	△53,659	28,892	12,797	2,188	74	△1,281	△3,967	△5,248

当第4四半期連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高 外部顧客に対する 売上高	119,600	168,596	272,277	81,262	18,570	825	661,130	—	661,130
製品グループ間の 内部売上高	1,551	201	1,203	4,578	833	142	8,508	△8,508	—
計	121,151	168,797	273,480	85,840	19,403	967	669,638	△8,508	661,130
営業費用	106,138	164,709	240,414	73,953	15,139	959	601,312	△5,629	595,683
営業利益	15,013	4,088	33,066	11,887	4,264	8	68,326	△2,879	65,447

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しています。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、水冷モジュール、モータ応用製品等
- (2) 車載 車載用モータ、自動車部品、トラクションモータシステム
- (3) 家電・商業・産業用 家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (4) 機器装置 産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等
- (5) 電子・光学部品 スイッチ、センサ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (6) その他 オルゴール、サービス等

(5) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	381,530	16.3%	402,224	15.4%	20,694	5.4%
中国	535,640	22.8%	551,191	21.2%	15,551	2.9%
その他アジア	277,773	11.8%	350,288	13.4%	72,515	26.1%
米国	558,501	23.8%	594,855	22.8%	36,354	6.5%
欧州	490,773	20.9%	595,197	22.8%	104,424	21.3%
その他	102,942	4.4%	113,339	4.4%	10,397	10.1%
合 計	2,347,159	100.0%	2,607,094	100.0%	259,935	11.1%

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)		当第4四半期連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	114,384	19.0%	106,936	16.1%	△7,448	△6.5%
中国	119,744	19.9%	128,108	19.4%	8,364	7.0%
その他アジア	51,005	8.5%	85,817	13.0%	34,812	68.3%
米国	160,866	26.7%	155,293	23.5%	△5,573	△3.5%
欧州	127,717	21.2%	157,867	23.9%	30,150	23.6%
その他	28,370	4.7%	27,109	4.1%	△1,261	△4.4%
合 計	602,086	100.0%	661,130	100.0%	59,044	9.8%

(注) 1. 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。

2. 各区分に属する主な国は、次のとおりです。

その他アジア：タイ、韓国、インド 欧州：フランス、ドイツ、イタリア

その他：ブラジル、メキシコ、カナダ

(6) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	268,701	11.5%	268,445	10.3%	△256	△0.1%
中国	554,389	23.6%	559,943	21.5%	5,554	1.0%
その他アジア	345,585	14.7%	422,881	16.2%	77,296	22.4%
米国	482,668	20.6%	523,364	20.1%	40,696	8.4%
欧州	450,756	19.2%	557,167	21.4%	106,411	23.6%
その他	245,060	10.4%	275,294	10.5%	30,234	12.3%
合計	2,347,159	100.0%	2,607,094	100.0%	259,935	11.1%

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)		当第4四半期連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	72,675	12.1%	66,512	10.1%	△6,163	△8.5%
中国	129,791	21.6%	128,024	19.4%	△1,767	△1.4%
その他アジア	92,353	15.3%	110,835	16.8%	18,482	20.0%
米国	123,921	20.6%	132,954	20.1%	9,033	7.3%
欧州	117,115	19.4%	155,086	23.4%	37,971	32.4%
その他	66,231	11.0%	67,719	10.2%	1,488	2.2%
合計	602,086	100.0%	661,130	100.0%	59,044	9.8%

(注) 1. 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。

2. 各区分に属する主な国は、次のとおりです。

その他アジア：タイ、韓国、インド 欧州：フランス、ドイツ、イタリア

その他：ブラジル、メキシコ、カナダ



6. 連結決算概要

2025年 4 月24日
ニデック株式会社

2025年 3 月期（第52期）連結決算概要 [IFRS]

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日	前期増減率	前第 4 四半期 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日	当第 4 四半期 自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日	前年同期増減率
売上高	百万円 2,347,159	百万円 2,607,094	% 11.1	百万円 602,086	百万円 661,130	% 9.8
営業利益（△損失）	161,856 (6.9%)	240,200 (9.2%)	48.4	△5,248 (△0.9%)	65,447 (9.9%)	—
税引前当期利益	201,669 (8.6%)	236,528 (9.1%)	17.3	10,142 (1.7%)	54,779 (8.3%)	440.1
親会社の所有者に帰属する 当期利益（△損失）	124,455 (5.3%)	167,688 (6.4%)	34.7	△19,782 (△3.3%)	33,363 (5.0%)	—
基本的 1 株当たり 当期利益（△損失）	円 銭 108.30	円 銭 145.95		円 銭 △17.21	円 銭 29.06	
希薄化後 1 株当たり 当期利益	—	—		—	—	

(2) 連結財政状態

	前連結会計年度	当連結会計年度
資産合計	百万円 3,159,709	百万円 3,325,561
親会社の所有者に 帰属する持分	1,631,481	1,719,296
親会社所有者 帰属持分比率	% 51.6	% 51.7
	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 320,766	百万円 284,428
投資活動による キャッシュ・フロー	△153,553	△147,255
財務活動による キャッシュ・フロー	△181,557	△80,193
現金及び現金同等物 期末残高	217,005	246,239

(3) 配当の状況

	第 2 四半期末	期末	合計
2024年 3 月期	円 銭 35.00	円 銭 40.00	円 銭 75.00
2025年 3 月期	40.00	20.00	—
2026年 3 月期（予想）	20.00	22.50	42.50

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社	342
持分法適用会社	4

	前期末（2024年 3 月）比
連結対象会社	(増加) 5
	(減少) 7
持分法適用会社	(増加) 1
	(減少) 1

- 注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しています。
2. 基本的及び希薄化後 1 株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益の数値を基に算出しています。
3. 当社は、2024年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、基本的 1 株当たり当期利益及び希薄化後 1 株当たり当期利益を算出しています。
4. 2024年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行ったため、2025年 3 月期の 1 株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。2025年 3 月期の年間配当金の合計金額については株式分割の実施により単純合算ができないため表示していません。株式分割前基準での 1 株当たり年間配当金は、期末：40円、合計：80円となります。
5. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。